

昭和五十一年九月招集

第三回館山市議定会定例会會議録第三号

館山市議會

昭和五十一年九月二十日午前十時開議

日程第一 報告第四号 安房中央土地改良区の経営状況説明書の提出について

日程第二 議案第五十四号 安房郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定について

日程第三 議案第五十五号 館山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第四 議案第五十六号 館山市粗飼料等増産基盤整備事業分担金徴収条例の制定について

日程第五 議案第五十七号 字の区域及び名称の変更について

日程第六 議案第五十八号 昭和五十一年度館山市一般会計補正予算(第一号)

日程第七 議案第五十九号 昭和五十一年度館山市国民宿舎特別会計補正予算(第一号)

開

議午前十時三十三分開議

○議長(吉田勇治郎君) 本日の出席議員数二十九名、これより第三回市議会定例会第三日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

この際、申し上げます。本日の議事案件の内容説明はすべて終っておりまして、直ちに質疑より行います。

議案の上程

○議長(吉田勇治郎君) 日程第一 報告第四号安房中央土地改良区の経営状況説明書の提出についてを議題といたします。

報告第四号 安房中央土地改良区の経営状況説明書の提出について

質疑応答

○議長(吉田勇治郎君) 御質疑を願います。

○一五番(辻田 実君) 三点ほどお伺いいたします。

まず第一に、四ページ事務所費交際費についてお伺いをいたします。ここに交際費が三十一万八千円という増額支出になっておるわけでございます。これはどうした事情でこのように大幅な支出になったかということ。同時に、食糧費においても増額になっておるということ。これについては何かこういう事情があつたんじゃないかというふうに思われるので、こころへんの経緯について説明していただきたい。

特に、この点につきましては、交際費については七節からの流用ということで備品費並びに通信運搬費からの流用になつてゐるわけでございます。それからさらに、食糧費については修繕費から流用ということでございます。この備品費三十万の中に支出したのがわずか七万五千円、通信費二十万を計上して七万九千円ということの支出ですが、普通健全な運営をされている事業体というのは、備品費とか、通信費とか、消耗品とかこういうものは大体正確に執行されるんですけれども、これらがどうしてこんなに大幅に減らなければならないか。また、こういうことが事業推進にとって非常に致命的な支障を来すように一般的に見受けられる

わけなんです。その点変則で、交際費、食糧費に大幅に備品費並びに通信費から流用されているというところへんの事情について運営に支障を来さなかったかということも合わせてお伺いしたいと思います。

第二点目は九ページでございます。組合費のところでございます。するけれども、この組合費が当初予算につきまして一千万、これに対して四百五十万の減額更正がなされておるわけでございまして、どうしても、どうしてもして組合費を単年において更正を半分しなければならぬという事情が出てきたのか。組合費が基礎になるわけでございますから、基礎が半分に減るという更正をしなければならぬのか。異常の状態のように見受けられるんですけれども、この点どうか。

このことが同時に、借入金七百四十万の形の中において処理されておるといふ感じを受けるんですけれども、借入金によって組合費の当初予算を埋めるといふかっこう、額が半分に達する額ということですから、この経過を、どうしてこのような基本的な根幹が全くひっくりかえるような更正をしなければならなかったのかというところへんの事情ですね。当初予算を組む過程と補正予算をどうしてこういふふうにして組まなければならなかったかということ。これは当初予算になってないんじゃないか。適当に出した当初予算ではないかという面がうかがわれるので、この点について少し説明をしていただきたい。

それから、一九ページでございます。この事業についての説明があったわけでございますが、特に西部地区についての施行、四十九年度、五十年、これがそれぞれ行われておるわけでござい

まして、合計二十八ヘクタールが実施されておるわけでございます。さらに、正木地域の方におきますところの計画は新年度のあれに入っておりますけれども、この耕地整理区域につきましては、いま非常に問題になっておりますところの一二七号線バイパスがここに関連する土地ではないかというふうに思いますので、この耕地整理事業の中において、それらはどのように処理されておるのか。そうして、バイパスの土地買収並びにバイパス線の関係において耕地整理の設計上どのように配慮されておるものなのか。

聞くところによりますと、この図面にはそういうものがなくて、いずれバイパスが通ったあとでもってそれだけの土地をまたつくと。それによつては、耕地整理ができ上った時点でもって田んぼが一部三角になったり、四角になったりするというような状況が、角が削られるという状況も出てくるというふうに思ひわけでございますけれども、そこらへんについてはなんか念書ないし設計上考慮された問題があるのか。

この三点について、一応説明が十分でなかったように思いますので、そこらへんを細かく御説明をいただきたいと思ひます。

○農水産課長（岩崎一郎君） お答えいたします。

第一点の四ページの交際費に關しましてですが、やはり事業団体でございますので、機密になるような費用も年によつて多少変動がございますけれども、当年度の場合、いろんな事業の増加と申しますか、追加が出ております關係上、これらの費用といはしまして若干流用せざるを得なかったというふうに聞いております。それから、備品費あるいは通信運搬費等予算から比較してあまりに執行が少な過ぎる。非常にこのような状態では確かにつり合

いがとれないわけでございます。これらにつきましては滞納整理
そういった関係、通信運搬費につきましてはできるだけ話し合い
こういったような場を持って、通信の費用を節約するというよう
にも聞いております。

それから、備品費でございますけれども、いろんな測量あるい
は実測そういった機械に関しまして、本年度この程度で済んだ
という内容のものでございます。

次の二点目の九ページでございますけれども、年次途中で組合
費の賦課金を減額したということでございます。このことは、県
営圃場整備事業前年度あるいは前々年度等から継続しておるわけ
でございますけれども、これらの賦課金が多少見積りより多かつ
たということと、収納、徴収率が中ダムと比較いたしましたして、わ
りあい成績が上がったということの過去の累積結果が四十九年
にあらわれた結果、繰越額が五百万余の大きな額に達したという
ことになるわけでございます。したがって、これを五十年度の賦
課金で思い切ってこれを整理いたしまして、これらを賦課金の減
額を図った。そのように聞いております。

また、借入金につきましては、これは賦課金そういったものは
直接まだ関連はございませんけれども、これは事業年度実施中
でございますし、一応自己負担と申しますか、受益者負担が約四
分の一でございます。事業費の二五％額これが土地改良法の規定に
よりまして満額が農林漁業公庫資金を借り入れするわけでござい
ますので、あとの据え置き期間あるいは年賦償還そういった年度
に入りました際にこういった計算で長期にわたって還付していく
こういった仕組みになっておりますので、直接今回の組合費を借

入金の方には作用させないというように聞いております。

一九ページの西部地区の事業が当初計画でございまして、川崎
地区二十八ヘクタール程度やる予定でございました。結果が変更
になりました、山本地区に五・二ヘクタールの施行を実施したわ
けでございます。御指摘のとおり、これはやはりバイパスの問題
がからんでいるわけでございます。

当時、バイパスが市の都市計画路線にのっかって実施するとい
うような説明、昨年の十月末に土地改良区、それから川崎地区の
正木地区の工区としてそれを了承しているわけでございます。そ
の中で実施する予定であったわけでございますけれども、当時、
農林省あるいは建設省との事業の効果的な施行というような面か
ら多少行き違いがあったわけでございます。路線の変更というよ
うな農林省側の希望があったわけでございますけれども、それら
の話合いが多少期間がかかったわけでございます。予定されま
したバイパスをはさんだ一部地帯があったわけでございますが、
これがこのために執行できなかつたわけでございまして、急拠山
本地区の内房線の両サイドを五・二ヘクタール施行というように
かわつたわけでございます。そのような事情で、このような二正
面作戦が出たというふうに聞いております。

〇一五番（辻田 実君） 説明についてはわかるんですけれども、
四ページの点についても一度再質問したいわけでございますけれ
ども、事業の追加というのは具体的にどういふことなのか、そ
していろいろのつり合いの関係で少し問題がある点についてはや
はり反省はするものの、たとえば、備品費等については測量、実
測そういったものがこれほどかからなくても済んだということなん

ですけれども、これは言葉の答弁としてはそのまま率直に受けとめたいと思います。しかし、予算組む場合、測量とか実測費は基本的な問題です。これが実際に当初予算に組む段階で果して儉約できるか、できないかということ、それが三十万が七万五千円になったということ、そのものがそれで済んでおれば、ことさらにここで問題にすることはないんですけれども、そのうちから二十万円が交際費、食糧費にいつてるんです。これは一般的にいまの社会では通りませんよ。これについては組合員ではありませんからいいとか、悪いとかいいませんけれども、こういう運営で実際問題として問題が起きてこないかというぐらいに心配されるので、こういう執行はぐあいが悪いんじゃないか。

むしろ、こういう備品費、通信費こういうものが実際に出なかったら出なかったで、繰り越していくということならまた話はわかりますが、それを早い話が世間並みに言えば飲んで食っちゃった。こういう形にとられてもしようがない。実際そういうことで事業の追加があったということで、果して正常の運営ができるかどうかについては慎重を期してもらいたいんですけれども、その点についての事業量の問題が一つ。

それから、見積りについて、予算組むのに非常に甘かったんではないかということをお私は指摘したい。特に五十一年度予算においても同じように交際費百二十万円が計上されておりますし、備品費、通信費についても前年同様こういう形の予算です。これでは予算があつてないようなものじゃないか。この点を私はもう少し慎重にしてもらいたいということ。

九ページの組合費、これについての説明も、やっぱり嚴重にや

っていたきたい。監督してもらいたいというふうに思います。見積りが多かったから減らしたなんていうことは通りません。倍ですよ。ですから、徴収ができないんですよ。組合費が少しひっかけてあるんじゃないかということで、滞納金を実際に幾らあるんですか。こんなに滞納金が出てきちゃうんです。四十五万とか累積組合費の滞納です。これだつて大変なものでしょう。見積りが多かったから減額更正してまけますという、半分ですよ。これではどう見ても健全な運営ということはできない。一般的にはこれは理解の不足だつたら申しわけありませんよ。社会教育団体とか、労働団体、福祉団体、一年のうちに半分減つてしまう。多かつたら減らせということが耕地整理組合でもっていくんですか。いくんだつたらもうちょっと嚴格に大きな滞納金を一掃してもらいたい。こういうことが大きな滞納金とか未納金になつてるんじゃないですか。

累積赤字が大変だから云々ということでもってあれですけども、見積りが多かったのだというよりなことは、私は理由にならない。繰越金五百万円ということがあつたからということですけども、確かにダム工事、その他の関係で支出が減つたからというところでございますけれども、しかし私はここでもって、繰越金五百万出るといふことはある面では歓迎するところでございますけれども、ある面では非常に大ざっぱなどんぶり勘定、ふつつかみ勘定でやっているので、五百万円も出ないように一つ一つの測量、ダム工事についてもやはりきちんとした計算、予測をうして予算を組んでいけば、一年のうちでもって賦課金の半分ぐらゐいがあがつてくるような、こういう事業賦課金は今年度結構で

すよ。来年度になれば同じような形でもって賦課金が賦課されていくということ、来年度は半額には減ってはおりますけれども、減っていないですね。大幅に賦課金が徴収されているわけで、ネコの目のようにかわるんではうまくいかないで、現実的に借入金はずますふえていくということですから、これはどのように指導なされているのか。いま言った疑念について監督上も問題があるような気がするんですけども、その点はどうか。

それから、一九ページのパイパスの問題、五・五ヘクタールが山本の方の執行ということになったことについては、今後の面において全体の事業についてこうしたパイパスの実施、そういう面に従ってさらに五・五ヘクタール以上の影響が出てくるんじゃないかというふうに思われますけれども、この点が五・五ヘクタールのものが山本地区に秋に実施するという点で、これが未執行に終わった、計画が変更されていくということについて地域に対しての動揺ないし問題点はないのか。そこらへんについて若干話し合いの上でもってこういうふうになったということですから、本当に平面的に受け取って全くこれらについて問題なんか起きてくるということは大丈夫なのかどうなのか。われわれが心配しなくてもよいのか。この点について合わせて御説明をいただきたいと思えます。

○農水産課長（岩崎一郎君） 最初の件につきましてお答えいたしたと思います。

確かに、御指摘のとおりの実情でございます。こういった内容につきまして、少なくとも交際費の流用増額という面につきましては好ましいことではございません。事業の執行については内容

はわかるんでございますが、やはり補正なり、なんのりのチャンスにおいて明確に皆さまの了解を得て、受益者の了解を得てやるべきではないか。そういうふうに考えております。したがって、今後こういったことの少なくとも交際費、人件費こうしたものに市の自治法に準拠したような気持で指導してまいりたいというふうに考えております。

それから、第二番目の繰越金額を組合費の賦課金を減額したという内容は、これはこれなりにしごくいいことではございますけれども、これもある程度どさくさという面は免れないのではないかと。御指摘のとおりでございます。したがって、これらにつきましても賦課金の見直し、事業の執行の把握というような面的確につかんで、その結果による事業計画、予算の提出というようなことを指導してまいりたいというふうに考えております。

それから、一九ページのパイパスに基づく急拠五・二ヘクタールの山本地区の施行ということでございますが、この面につきましては話し合いが結着いたしましたので、五十一年度においてこれに該当する残る分を施行するというところで事業計画の中ではそのように仕組まれております。したがって、これは一年遅れたということになるわけでございます。いろいろハブニングの結果、こういう結果でございましたが、地元の工区の了解のもとにこのような処理に進んで結果を見たということでございますので、御理解願いたいと思っております。

○一八番（渡辺軍治郎君） ただいま、辻田議員から質問のありました交際費、食糧費が合計で五十九万六千円これが流用によって増額されているという問題では、ほかの経費ならにかく、交際

費、食糧費そういうようなものはできるだけこれは差し控えるといえますか、そういう方向でいくのがだれが見ても正しい方向ではないか。こういう交際費や食糧費が補正でもってふえていくということは好ましくないと。これは課長もそういうふうに見えますから、この分はこれから先は十分気をつけてやってもらいたいと思います。

それから、賦課金の問題ですけれども、賦課金を免除、減額して、七百万円ですか、借り入れをしているという点では、もし賦課金を減額しなければ借入金をする必要もなかったと思うんですが、こういう点では非常に矛盾していると思うんですが、その点は、ただいま辻田議員に対する回答の中でかなり問題視されておるようですから、この点はやはり今後気をつけてもらいたい。

その点について、事務の経過の中にあるんですが、かなり賦課金の徴収方法についてというようなことが、これは二〇ページの事務の経過の中で五回、五十一年度にもわたって賦課金の賦課、徴収方法というところでかなり論議されているような内容になっていますが、この内容について賦課金がかかなり減額されているので、どういふことでそういうふうになったのか。その内容についてひとつ御説明願いたいと思います。

それからもう一つは、二ページの歳入の面ですが、大節の繰入金の問題で除斥金がかかなり高額な除斥金になってるわけですね。千二百十五万余円という除斥金がかかなり多く繰り入れられておりますが、この除斥金というのは水利権を放棄した人が一応約束によって納める金だと思っておりますが、どのぐらいの組合員といえますか、そういう対象になっているのか。水利権を放棄した人がこ

れは単年度のことですけれども、累計で一体どのぐらいになっているのか。全体のどのぐらいの割合を占めるのか。そのへんのことをお聞きしたい。

○農水産課長（岩崎一郎君） 二〇ページの賦課金に關します協議の内容でございすけれども、確かに当年度中ダムの賦課金を除きまして、東部、西部の決算見通しあるいは決算結果に基づきます残額が出るということに對しますこれらの取り扱いについての審議であつたというふうに聞いておりますけれども、やはり役員会の協議の結果、賦課金を減額するということに決定したというふうに聞いております。この経過の内容であるというふうに聞いております。

こういったことは事業の執行でございすので、当時の予算の公共事業抑制策、見積りいたしました予算の時点から執行の段階に入つた場合のこのような経過の年度も台頭したというようなこともあつたのではないかと、いうふうに思われるわけでございますが、かなりの歳入残が出たということとこれらの対応策をこのように組合費減額の方に持つていったというふうに協議した内容であるというふうに聞いております。

それから、二ページの繰入金ですが、確かにこれは除斥金でございす。除斥金の残額も土地改良区にただしましたところ、現在まで二回ほど除斥金を繰り入れまして繰り上げ償還に充当しておる。この際が三回目だそうでございす。それに達するまでの残額が、積み立ていたしました残額が千六百八十七万三千三百十五円というところでございす。したがしまして、その残額がございすので、これを一般会計に繰り入れいたしましたして千二百十

五万四千五百六十四円これを一般会計の中に充当したわけでございます。

これに見合うものが六ページの第五款第一項農林漁業資金の元金償還ということで千三百八十七万七千六百六十九円というものが支払われておるという内容になるわけでございます。

そのような実情でございまして、現在これに一般会計に繰り入れいたしました結果、現残額は四百七十一万八千七百五十一円である。こういうことでございました。

それと、除斥金の面積は、ちょっと資料がございません。のちほど御報告申し上げたいと思います。

○一八番（渡辺軍治郎君） 私はこの除斥金の計数を聞いたのは、かなりもう土地改良区の仕事は長いわけで、その間でただいまの話では三回目の繰り入れということになっていきますから、相当数の組合から脱落したと申しますか、抜けた人が出ていると思うんです。事業をやっていく上で好ましいことではないんです。ですから、一体なぜそういうふうになんか出ていくものが出るのか。しかも、こういう人たちが水利権を放棄して、いま積み立てた賦課金というのは帰着されないわけです。こういうような水利権を放棄して、いままで賦課金を納めてきた人にメリットがあるのかどうか、掛金の掛け放し、取られ放しになるわけです。そういうことから、経営の健全化というようにことから見ても、一体どのぐらいの人たちが組合を抜けていったのか。その点は資料がいまないということですから、これは資料をあつて結構ですからお知らせ願いたい。

それから、賦課金の問題についてですが、予算面で繰り越しが

出たから賦課金の減額をするというようになると、赤字が出たから賦課金を増さなければいけないというようにすることにもなりかねないわけです。しかも、繰越金があったからということ、大体それと同じぐらいの減額補正をして、そうして七百万円も借り入れをする。繰り入れがあれば借り入れしなくてもやれるわけです。そういう点です。

それから、実際の執行についてのあやふやなそういう点が考えられるわけですから、そういう点は一体これからどういうふうにお考えになっているのか。その点、ひとつ聞きたいと思います。

○農水産課長（岩崎一郎君） 確かに、こういった事業の執行でございまして、国の予算あるいは県の予算のつき次第、多少の変動はあり得るわけでございますけれども、いざれにいたしましても、これらの事業の施行に対する見きわめと申しますか、見通しと申しますか、こういった基礎の把握ということを厳重に指導してまいりたいというふうに考えております。

できるならば、このようなことのないように適正な賦課金であり、適正な借入金金であつて、執行が終るような、これが一番望ましいことでございますが、そのような健全な運営を続けるように特にこの点を重点的に指導してまいりたいというふうに考えております。

○一八番（渡辺軍治郎君） ただいまの説明でよくわかりましたけれども、大体決算の報告ですが、土地改良区の事業内容そういうようなことから見て、この報告はかならずさんのような考え方、交際費、食糧費の問題についても流用でやっていると、それからただいま申し上げましたように賦課金の問題とか、そういうこと

でかなり不明朗なそういう点も感じられますので、こういう点は十分気をつけてやってもらいたい。

それから、先ほど組合員を抜けた人がどのぐらいあるのか。その抜けたもののいままで納めた賦課金に対する何かメリットというようなものがあるのかどうか。こういう点、あとで御答弁をお願いしたいと思います。

以上で、終わります。

○一四番（石井輝久君） 報告第四号で経営状況説明書という事でございますので、これは内容審議じゃなくて、経営報告でございまして、深くは触れませんが、若干の御質問を申し上げます。決算書の作成方法について、まず御指摘申し上げます。本報告書を拝見いたしますと、どのページでもよろしくございますが、一番最初二ページが最初のようにございますから、二ページで示いたします。最上欄の本年度予算額で単位一千円、それから調定額、収入済額、収入未済額、比較増減があり、いずれも単位が円でございます。

それから、九ページにまいりますと、歳入欄最上欄、本年度予算額当初予算額単位一千円、追加更正額単位一千円、合計額単位一千円、調定額、収入済額、収入未済額、比較増減いずれも単位が円でございます。

これは今後、予算書作成あるいは決算書作成に当たりまして、単位はやはり円なら円、一千円なら一千円こうすべきが至当であるろうかと存じます。

念のために、一般会計の予算書、特別会計の予算書いずれを見ても単位は最初から終りまで定まっているはずでございませう。念

のため、御指摘申し上げます。不適切な作成方法であると判断いたしております。それから、これは少なくとも、作成してわざわざ議会に御報告しなくてはさるのでございますから、ひとつ慎重を期していただきたいということをお願い添えまして。

ページ四、ページ二九、まずページ四につきまして説明種目第十六、法定副利費、それから二九ページ大変細かい点で申しわけありませんが、二九ページ説明種目十六法定副利費、これだけ御報告申し上げたらお気づきになったと思いますが、いかがですか、それはいいとして、この「副」は一番、二番の二番目というサブ、これは「福」ではなからうかと思いますが、御指摘は間違っていますか。答弁は必要ないと思いますが、一応指摘しておきます。細かくて大変恐縮でございます。

次に、四ページに戻りますが、これは一五番議員並びに一八番議員の質問にも相当部分重複いたしまして恐縮でございます。この説明種目の七備品費三十万円計上してあります。それから十一借料損料十五万円計上してございます。そうして、その決算上の額を見ますと、まず第一に、備品費三十万円で二十二万五千元が流用されています。したがって三十万の計上が二十二万五千元浮かすことができる。流用することができるといことは七万五千円しか必要なかったじゃなからうかと、計上する当初におきまして、そういうようにもうかがえるわけでございます。しかも、その流用が先ほど両議員から指摘があったように、いずれも交際費に使える金を当初に計上したということは、これは不用額が当初からあった。緊急不可欠の予算計上ではなかった。私はこのように判断いたします。

それから、借料損料これまた十五万円の当初計上に対しまして十二万四千四百四十円を流用しております。しかも、その流用がそのうち十万九千五百九十円は交際費。

念のために添えますが、七の備品費のうち二十二万五千円を減額して、交際費に流用したのは二十万七千五百七十八円でございまして、会議録間違うといけませんから、念のため申し上げておきますが、これも流用でございましたから不用額で、何か予算編成上適正を欠きはしないかという一抹の危惧の念を抱くものでございます。

それから同じく一四修繕費、これも関連いたしてしまいましたが、要は二十万円を当初に計上しながら、わずかに五千三百十円しか計上した目的に沿って使っていない。二十万円を計上しながら、その目的とするところには五千三百円しか使っていない。まるきりこれは十九万四千六百九十円をほかに流用している。大部分を流用してしまっている。しかも、どこに流用した。飲み食いする食糧費といつては、これは会議費の中の食糧費と私は推察いたしますが、それにしても大部分を流用しているということは、当初計上した二十万全く不用であったのかということにもなります。

今後ひとつ十分御留意をされるように御指摘申し上げますが、これは先ほどもするようにするというような御答弁でございまして、深くは触れません。指摘するだけにとどめます。

引き続きまして、西部地区の県営圃場事業の五十年度分につきまして、若干の御質問を申し上げます。施行分が二十八・二ヘクタールのごさいます。この施行分の中で、五十年度施行分の中で一二七号の国道バイパスと競合をするような、計画内に

競合するような土地は大体どのぐらい面積にしているのかということをごく簡単に結構です。御説明をいただきたいと思っております。報告でございまして、別にこれを審議しようとかいうことではございません。ちょっと簡単に御説明をいただければ結構でございます。

それから、この報告の中に将来計画としての当年度計画、五十年度の予算書も御提示いただいておりますので、若干それに触れます。本年度五十一年度分につきましては施行していかれるのでございますが、その中で一二七号線の国道バイパスと競合するような箇所があるのか、ないのか、あったらどの程度あるのか。そしてまた、その点につきましては、建設省、農林省等々と調整をしておられるのか。つまり、うかがわんとするところは、過般の質疑の中で市長の答弁にありましたように、建設省の定めた路線はおそらくは変更されることがないであろうというように御趣旨の答弁をいただいております。とするならば、県営圃場の施行分で若干調整がなされるのか、なされてあるのか。競合関係はないのか。そういったことを若干御説明をいただきたいと思っております。

同時に、これはごく簡単に結構ですが、一二七号バイパスの路線施行区域分、予定路線で今年に入ってから農地に移動を生じていないか、おわかりになったらごく簡単に結構です。おわかりにならないければ結構ですが、以上、御質問申し上げます。

○農水産課長（岩崎一郎君） 御答弁申し上げます。

最初の川崎地区のバイパスの関連事業でございまして、五十年度の施行分に対しては、バイパスの関連する場所はございませ

ん。

それから、北の方へ施行するという段階に入りまして、昨年の建設省道路事務所よりの説明会というようなことがございましたので、この分の施行についてまだ煮詰まっていないうこととで急拠これをたな上げいたしました、山本の方に持っていくという事情でございます。その後、話し合いがつきまして現在確定しております都市計画路線の上に実施するということで、それぞれの了承を得たということで、本年度この分を含めます地域の面工事をやるわけでございます。その場所は那古地区正木のわずかな地帯でございます。これは川崎地区、那古の正木の一部も入ってございますけれども、北で北限地帯があるわけでございます。

それから北の方に向う線にこの計画予定地の面工事が本年度実施されるわけでございますけれども、この中に都市計画路線として決定されております路線をはさみまして東、西多少耕地が分れます。東に残りますのが三ヘクタールか、四ヘクタール残ると思いますが、これはバイパスの予定地として施行されます面積を残しまして面工事を施行する。そういうことになるかと思ひます。

五十一年度の施行につきましては、ここに示されておりますように、那古九ヘクタール、正木第一工区十四ヘクタールのこの中に、先ほど申し上げましたように、バイパスの予定線が入るわけでございます。道幅三十メートルぐらいですか、これだけを残しまして両サイドを面工事を施行していくわけでございます。

このようになるということが中ダムの中で了承しておるわけで、県の施行計画としてもこのように工事を施行していくというふうに聞いております。関連する土地でございますが、確か工区の中

から二ヘクタール程度かというふうに聞いております。

その間の農地の移動でございますが、これは農地としての移動は私の方ではちょっとわかりかねますが、転用はあり得ないと思います。農地としての移動は若干あるかと思ひますけれども、ただ、工区の中の移動はないわけでございます。工区としてこのバイパス工事を受け入れるというように聞いておりますので、その面の農地の移動はございませんし、第一、面工事を施行する区域は農用地指定がなされておりますので。

○一四番（石井輝久君） 当初、申し上げましたように、経営状況説明書の問題でありますので、一般質疑と違ひますので、この程度をもちまして質問を終わります。

○一八番（渡辺軍治郎君） いまの圃場整備の問題で聞きたいんですが、都市計画道路の予定線として富士ディーゼルの前から昭和通りを横切って萱野に抜ける道路が、図面では点線で予定道路として出ていますが、これと圃場整備との関係はどうなるのか。わかっていたら。

○農水産課長（岩崎一郎君） 現在、保留地として八幡の分でございますが、圃場整備すでに施行した分につきましては保留地として現在換地してございません。これは近く市の都市計画路線に該当しますだけに、圃場整備の区域から除外してございます。そのような取り扱いになってまいらうというふうに考えるわけでございます。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

次に進ませていただきます。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第二、議案第五十四号安房郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定についてを議題といたします。

議案第五十四号 安房郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定について

質疑応答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） これは規約の変更なんですが、新しく変更された条文で、いままで組合議会というのは議長だけだ。今度初めて議員の中から新しく構成されるというような、ここが改正点だと思うんですが、つまり、議会と管理者制が理事会に変わったという二つだと思うんですが、組合議会が民主的に運営されるという上で、議員の数がふえるということは非常に結構なことだと思うんですが、前からその事務組合を見ても、かなり民主的に進んでいるところでは、組合議会にかなりの数の議員の代表が参加しているわけです。今回一人でもふえたということは結構なことですが、それぞれの団体では議員の数に違いがあるわけなんです。鴨川とか、館山とか大きな都市はそれなりに議員の数も多いし、議員の数に比例して組合議員を出すことも考えられるわけですが、むしろ本当に組合を民主的に運営するということならば、いままで議長だけが参加ということではおかしい話で、もっともっと議員の中から組合議員をふやすべきだという、

これは民主的な意見だと思うんですが、そういう意見もあるわけですよ。しかし今回、一人に限ったことについては、どういうふうな御見解なのか、お聞きしたいと思っています。

○企画課長補佐（吉田清一君） お答えいたします。

この関係につきましては、なおいろい御意見等、そういうふうな御意見等ございますけれども、従前二十二二人ということでございます。これであくまでも市町村間の協議によってやるものでございます。これではあくまでも市町村間の協議によって出されたものでございます。で、これが協議の内容ということによって出されたものでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 議員の定数を先にきめて、そしてその定数に応じて議員をきめるという、理想的ないき方とすれば、どのように議員を出したら民主的な運営ができるかということが中心になって、そこから議員の定数がきまるというのがあたりまえだと思うんですが、定数で押えられたから結局一名ということがよくないとだ、やはり組合議会を民主化していくということが定員でも押えられたということではちょっと矛盾すると思うんです。

それで、規約改正で出てきたわけですから、希望としてはもっと組合議会を民主的にするために、各市町村の議員数に比例するとか、あるいは実情によってはもっとふやすとか、そういう方向で今後検討をしてもらいたいということをつけ加えておきます。

○一五番（辻田 実君） この問題は、ここで審議するわけでございますけれども、私は総務委員会等で慎重に審議された方がいんじゃないかという感じもしますけれども、多少そういう面で基本的な面について質問したいと思っています。

これは、要するにも二つの事項についての改正だというこ

とでございまするけれども、非常に大きい問題じゃないか。

一つは、理事会制をとるということで運営が根本的に違うんじゃないかということで、従来の広域市町村と考えを基本的に変えていかなければならないんじゃないかというふうに考えられるわけでございますけれども、まず第一点、そういう認識でいいのかどうか。その点について御説明いただきたい。

各論に入って二つほど質問いたしたいと思います。

第一点は、第四条五号中に統一採用試験を行うということを付け加えたわけでございます。これについては従来共同研修というだけにしぼられておったんですが、統一採用試験を行うということになってくると、この効力そういうものはどのように解釈していったらいいのか。どのように現実的になっていくのかということとは、館山市が職員が一人欠員ができた。二人欠員ができた。臨時募集したい。こういう場合に、一応ここに統一採用試験を行うということだから、この統一採用試験を待って、その名簿を基本にして館山市はやっていくというふうなことになるっていくのか。

他の町村においても統一採用試験協定というんですか、できるとある程度人事の採用についての若干の拘束性が出てくるんじゃないかという面が心配されるような感じもするわけなんです。

いままで統一採用試験ということはやっておったんですから、やっておいて、これをこういうふうに法文化するということですから、ここらへんの経緯はどういうふうになっていくのか。これは非常に大きな問題だと思えますので、ひとつお願いしたい。

それから、特別養護老人ホームの設置並びに管理に要する費用の一部助成に関することということをここに入れなければなら

いということはどういうことなのか。

先般の議会の中でもって、この件についてはかなり論議されております。特別養護老人ホームは広域市町村圏の事業じゃないというふうにわれわれは前回答弁を受けました。いいですか、あれは一つの法人になってるでしょう。独立採算でしょう。それはどういう意味でこの特別養護老人ホームの補助をしなければいけないのか。このことになってくれば、館山の老人ホームだってやらなければならんんじゃないですか。同じ法人でしょう。同じ理事運営でしょう。こういうことができるのか。ということになってくると、広域市町村そういうものは社会福祉法人に対しての運営費、管理費の補助を明文化することが法的に果していいのか、悪いのか。このことをもって、ケースバイケースでもってこれに類似する社会福祉法人老人ホームだけでない。たくさんあります。保育園にしても安房郡市にはたくさんあるわけでございますから、こういった社会福祉法人幾つかのものに対しての影響、こういうようなものを考えておられるのかどうなのか。この点について明解にしてみたい。

これは法令化したんですから、条例化したんですから、これによってわれわれが出さなければならぬということになった場合、それらの問題の関連でどのようになっていくか。この条例化についてはちょっと強引というんですか、まだ十分審議されていない面があるように思います。

と同時に、私はこれらをどこでもって、どのようにい言ったように討議してきておるのか。これは私は相当問題だと思えますから、分科会なり特別委員会、総務委員会で審議されなければ結

論出ないと思いますが、その点についてお伺いしたい。

それから三番目に、六条の問題でございすけれども、ここにいまでも定数が二十二人でございす。ここでもって、私は非常に大きな問題は、いまでは管理者が一名と、それから副管理者ということであつたわけでございすけれども、今度、理事が自動的に十一人になるわけでございす。その中から理事長、副理事長が互選されるということになるわけでございす。

普通、理事会というのは執行機関であると同時に議決機関、これを兼ね合わせたものが一般的な理事会運営方式というのをとっております。ですから、どこの団体でも理事会というのは十人なり、二十人おつてそういう要素を持つておるわけでございすけれども、そこにもう一つ議会というものが出てくるわけでございす。議会は二十二人、理事会と議会との関連はどういう関係を持つてくるのか。

實際的に、いままで議会と称するものは二十二人、理事にられる十一人の市町村長と各議会の議長こういふことでやられておつたわけでございすけれども、この場合に、こういう非常に大きな食い違いが出てくるわけです。

理事会の内容については十条中理事会の項について、運営については、事業執行については明確にされておらないわけでございす。本文の中においても目的というものはあるわけでございすけれども、そこでは、お互いに振興整備に関する事務及び事業を行うということで、連絡調整機関であるということが明記されております。一条は、と同時に、共同処理する事務ということでもって、四条がやはり連絡調整を中心にして不燃物、火葬場、消防

職員の共同研修、今度老人ホームに対する補助事業という事業内容があるわけでございすけれども、この事業を執行するについては、いまでは管理者が行うわけでございすけれども、今度理事会がおのおの分担して執行していくという形になるわけでございまして、この分担はどのような形になるのか。

たとえば、不燃物処理場については何々理事が担当してそれが補佐的になるとか、そういうかっこうになるのかどうか。そういうかっこうにならないとすると、いままでと同じように理事長を中心に、今度は理事会でもってけんけんがくがく論議をしてそして一つの方向がきまる。きまったものは自動的に議会の議長と議会の一名に対してこれを提出しておく。そこでもって審議する。市町村長がきめたことと、議会がそこでもってまたやるわけです。ですから、これも議長とか一名の議員ということでありすから、ここでのような審議がされていくのか。想定しただけでも普通の議会形式がとれないんじゃないかという感じもしないわけではないうんですが、ここらへんについてはどのように変わっていくのか。現況と、どういう利点が出てくるのか。その点についてひとつお答えいただきたいと思います。

○企画課長補佐（吉田清一君） お答えいたします。

一番最初の基本的な問題ということでございすけれども、市長が提案理由の中で御説明申し上げましたように、理事会制を置く本旨といたしましては、市町村長が十一市町村長でございすが、同じような責任の立場にあるということからして、理事会を構成する方がより妥当ではなからうかと、こういう趣旨でございす。

それから次は、統一の關係でございますけれども、この効力につきましては、いままでも市町村圏を結成以来、実質的にはやってまいったわけでございますけれども、このように規約の中ではつきりとうたうことによりまして、広域圏としての中で人事権を行使していくと、こういう形になるわけでございます。

それから、第二点につきましては、特老の關係でございますがこれは補助が自治法上できるというふうに解釈しておりますので、ここに挙げたわけでございます。

次は、理事の關係でございますけれども、分担制をとるのかどうかということでございますが、現在のところ、そのような考えは持っておりません。

○一五番(辻田 実君) もう少し深く聞きたいんですが、第一点の十一市町村同じ立場をとるということになるわけでございますけれども、同じ立場をとるということになると、十一人が同じ立場をとるということです。この規約を見てまいりますと、十条の中において理事長、副理事長が理事の中から互選されるということでございますから、そうすると、議会に対しては理事が全員執行部ということで当たるのか。結果的には十一対二十二で議会を構成をするのか。そういう場合に、今後同じ立場をとるということだから、理事会の統一見解というのは理事長が代表して答弁することとはかなり矛盾してくるんじゃないか。市町村長が同じ庁舎なり、同じ地域にいつでも集まればいいんですが、現実的には地方自治というのはその地域の中に根ざして独立しておるわけです。なかなか市町村長がそうそう、こういう大きな事業を幾つか五条、六条までやるということですから、それを

やるのに一々理事会の統一見解をまとめるのには相当時間がかかるんじゃないか。そのまゝとめたものを議会に提案していくということの論議、現実的にどういうことになるのか。

率直にいいまして、私は理事会の中の市町村長は議会の議長と一緒に議会の名目で行くと、しかし実際には、議員と町村長が、館山市長がいままでは管理者になっておったんですから、同じ立場で質問するというのはどうもおもしろくないというんです。か、納得のいかない、これだったら別にそういう議会に出て行つて、同じ町村長並びに市長と論議を交わしていいとか、悪いとかいうようなことをやっていくのがおかしいと。出て行つても、いかなくても同じだということ、議員を一人ぐらいふやしていままでの管理者をやらせればいいじゃないか。おれは別に議会に出て行かなくても用が済むんじゃないか。そういう面はないのか。当然そういう苦情が出るように思われるし、また、一、二の私は町村長から、広域圏といつても、行つてもわれわれは議員と同じで、行つても行かなくても同じであるという不平を漏らしていました。これはあまり正式な話じゃありませんけれども、そういう声も耳に幾つかしているわけですから、それを何か合法化する結果になりはしないか。

ですから、議会運営はどうなるかということについて、私は非常に問題が大きくなってくるので、そこらへんをどのように考えておるか。私は同じ立場に立つということが現実的にいまの状況の中でもってあり得るのか。これは前進でなく、機構上の問題点であつてカムフラージュしていくように思われるが、この点。

二番目に、私は重大な答弁がありました。もう一度確認したい

んですが、人事権を広域圏に移していくことでございます。そういうことではいいんですか。そういう御答弁でもって。人事権そういう関係についてはいまの答弁ですと、広域圏に移るといふことで市の単独採用ということが困難になるように思われるんですけれども、そういうことで確認してよろしうございますか。ただいまの答弁ではそういうふうに向ったんですけれども、人事権は広域圏に移っていくというふうに聞いたけれども、聞き違いか、そのように受けとめましたので、それをひとつ御答弁いただきたい。

以上、二点について再質問いたします。

○市長（半澤良一君） お答えいたします。

基本的な性格の問題でございますけれども、提案理由の説明のときにも御説明申し上げましたように、広域圏は十一の市町村によって構成されているわけでございますが、その構成団体でございます十一の市町村のそれぞれ市町村長がその行政の執行の責任にあるわけでございます。そういう意味では十一人がそれぞれ同様の立場にあるわけでございまして、そうした市町村長の意見がより正確に正しく、確実に反映されるように理事会制というものを考えたわけでございまして、理事会が執行機関になるわけでございます。

先ほどのお話のような十一対二十二人で議会を構成するのからというような問題は、そこでないわけでございます。私もその方がより正確にそれぞれ広域圏を構成する市町村長の立場を尊重した制度であるというふうに考えますが、現に各市町村長さんはこの制度を歓迎をいたしているわけでございます。

それから、採用試験の問題でございますが、これは先ほどの課長補佐の言葉が少し誤解を受けるかもしれませんが、この試験は従来実施していたわけでございまして、これは各市町村の希望によって実施をいたしてきたわけでございまして、これに参加するもの、しないのも自由でございます。そういう意味で採用試験を行うだけでありまして、人事権とは一切関係はございません。○一五番（辻田 実君） 私は、いまの二点についてまだちょっと納得がいかないんですが。

まず第一点でございますが、広域市町村圏の組合の目的と、それから事業、これから見てまいりますと、共同事業、連絡調整それをしてお互いの市町村の事業の効率を高めるといのが市町村圏組合の目的であるわけです。

したがって、私はそこでもって問題になるのは、理事会制度にするということとは基本的にいままでの制度を変えるわけです。私はむしろいままでのとおり議会制度を設けておいて、そうして実際のには、今回は議員を一名ふやすということだと思っております。十一名の定員をふやすと、十一名の定員をふやすとなると、議員と一緒に審議するのが市町村長としてどうもぐあいが悪いというか、メンツの問題とか、そういう問題になるんじゃないか。したがって、そういう面からいって何も議員などをそう入れる必要もないだろう、かえってうるさくてしょうがないというような考え方があるんじゃないか。

従来、私は議員の立場から各市町村長の議長等に関きますと、どうも議会の代表の議員というのは、発言にしても、運営についても刺身のつま的な存在で主役になれるわけではなくて、ただ行

って、同席して説明を聞いて、賛否についてもなんかちょっととれるような運営でないというようなことを何人かの議長さんに聞いておって、市町村長が行って意見を言っているから、おれらはどうかっこうのことを聞いているわけです。

したがって、議会側からの要望としては、やはり議員の、議会の声をもっと反映させてもらうためには、議員をもっとふやしてやっていただきたいというのはあるわけです。しかしながら、十一町村あるわけですから、議会議員を三人ずつふやすということになりますと、これはもう三十人、四十人の議会で運営上も大変で、そこは広域圏の一つのネックになつてというふうに思いますが、それでも、大休市長さんがいま言われましたようなことにならば、市町村長だけでもってやれば議会は失していらなくなっちゃうんじゃないか。余分に一人ふやしてここに議会というものを設置して、いままでと同じような議会運営しても、理事会と議会との関係が明確になつてこないんじゃないか。

議会のこの任務についても第六条が出たわけでございますから、議会の任務というものが明確にされておらない。議会の任務というのはどういうことなのか。条文上からいって議会の任務については、たとえば、議会の予算を審議するとか、何々を審議するとか一般的な明文はこの中にはございません。第七条の中にあるわけでございますけれども、これは市町村長が含まれておるもので、これは兼ねるわけですから、議会の性質と構成だけが出ているわけでございます。これによって特に議員が何をするのかという条文が欠落しているように思うわけでございますけれども、その点は明記しなくてもいいのかどうか。何条に入ってくる

のか。議会の構成だけがありますけれども、議会の任務も役割、審議事項はこの中には入ってないんです。こういう条例でいいのか、どうなのか。まず最初、その点について伺います。どこに条例があるのか。

○議長（吉田勇治郎君） 午前の会議はこれにて休憩し、午後一十三分開会いたします。

午前十一時五十八分 休憩

午後 一時三十三分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十七名、休憩前に引き続き会議を開きます。

○市長（半澤良一君） 辻田議員にお答えいたします。

議会の規定がないというお話でございましたけれども、広域圏の組合は特別地方公共団体でございますので、地方自治法的一条の二で規定がなつてゐるわけでございます。すべて地方自治法が適用になりますので、この規約に規定する必要がない。そういうことでございます。

○一五番（辻田 実君） 地方自治法の規定云々の問題でございしますけれども、四十五年の四月の地方自治振興法に基づく次官通達に基づく広域圏でございまして、そういう自治法適用のその点については若干疑問があるんじゃないかというふうに思うんですけれども、私は自治次官通達の内容を見ておりませんからわかりませんけれども、一般的には自治法に基づくところの組合でないことは、これが国会で審議されて地方自治権を尊重して組合云々ということであつたんですけれども、そのところは明確になつておるんですか、その点について再質問をしたいわけでございます。

す。

自治法の適用を受けて、地方自治法の議事規則ののっとっていくということになると、議会構成さらには議事運営ということによってなるとなると、管理者は即公共団体の管理者云々ということになってくるけれども、この中では管理者がなくなつて理事とすることになりまして、管理規定が明確になつてないということについてはどうなるかということを開かなければいけないようになってくるというふうなことになるんですが、どっちにしても理事制になるのか、理事制の中の議会と二つになつてしまふ。

私は、率直にいますと、理事制なら理事制の運営でもつて、理事管理規定を明確にすればいいと、議員は一名ふやすけれども議会は刺身のつま、あつてもなくてもいいようなものだ。ただ残した感じが非常にして、むしろ実態は逆になるんじゃないかと心配されるわけですから、地方自治法に基づくんだったら、管理者規定はどこにつくのかという点についてお答えをいただきたい。

○市長（半澤良一君） 一部事務組合は管理者を置くことに原則としてなっておりますけれども、地方自治法二百八十七条の二の二項におきまして、管理者制度にかえて理事会を置くということに規定ができております。要するに管理者にかわつて理事会が執行機関になるということでございます。そのほかにかわつたところがございます。

○一五番（辻田 実君） ということになると、理事が十一名同じ立場で、そのうち代表者一名という規定ですから、実際的にはそうなつてくると、議会との関係がどうかということで、前の議会の規則の中では第八条の中に組合に管理者並びに副管理者及び収

入役を置く」と明記されておりました、管理的のものは若干これまで地方自治法のそういった問題出ているわけですが、今回の改正では第十条の中に一項等については、確かに理事会の組織及び運営について行い、理事会は事務を分掌して担当理事を定めることができる。こういうふうになつただけでもつて、管理という責任者というんですか、地方自治法の管理条文というのは明記されておらないので、これはやはり先ほど申したように地方自治法上の性格なものより、次官通達によるところの地方自治の主権を温存しながら連絡調整機関としてのある程度の組合組織をつくと、一部組合にはならなかったわけですから、適用が違ふわけですから、三芳議会とか、水道議会とか条文の根拠は違ふわけですから、次官通達をめぐりまして国会で論議されたことは御承知のとおりだと思います。

ここでもつて、私は質問として議会の議事規則については了解いたしますけれども、十条の中に管理者を明記しないことについては不備ではないかという点について指摘したい。これでもつて組合とは、一般的な組合というのは管理者になるのが当然だということでございますけれども、その法的根拠を何条に基づくのか。教えていただきたいと思ひます。

○市長（半澤良一君） 先ほど申し上げました二百八十七条の二の二項では、管理者にかえて理事会を置くということになっておりますので、管理者と理事とが言わば同格のものでございますので、そうした問題は、御主張のような問題は起こらないと思ひます。○一五番（辻田 実君） そういうことであれば、その点については条文は十分討議する時間ありませんが、見ておりませんので

五 内

そこまで検討しておりませんが、基本的には理事会ですから理事云々でもって一般的な理事というのは四名とか、五名という理事制によつて運営する場合が多いわけで、このような多数機関、それから農協と一緒にするわけにいかないですけれども、農協等についてはほかの議会制度、代議員等を持ってありますけれども大体執行機関と議決機関を兼ねたものにするのが一般的であるしここで理事会なら理事会一本にすれば、ある程度私はそういう面で理屈がとおるよう思うし、ここでは議会制度を温存して、同時に理事側を併用している。この関係がどうしてもわからないし、その点について追求したわけでございますけれども、これについては冒頭申し上げましたように、簡単にここでもってどうかというより、もっと細かいつき合わせをやらなければならぬでしょうから、私はこの点については打ち切りたいと思いますけれども、そこらへんの点については十分執行上支障のないようにひとつ当たっていただきたいというふうに思います。

それから、もう一点残されておりましたところの統一採用試験についての面ですけれども、これは一応採用は広域圏に委託するというところで試験ですね、委託するということになるわけですがけれども、あえてここに入れない方がいいんじゃないか。現実的にはいまでもやってるんですから、広域圏または広域圏でなくでも何町村かが参加して、そうしてやってるんですから、むしろその方が地方自治を守るといふ地方自治の精神、こういうものから立った場合に、あえてここでもって条例化して、こういう形でもって試験を施行すると実際的にはやはり将来私は問題が出てくるといふふうに思いますよ。ということとは自治体が違ひし、また農村

部もあり、千倉、白浜のように漁村部と、館山市といつても、地方都市といつても都市型があり、必要とする選考条件も違つてくるだろうし、一般的な職員の基準といふことでもって、法律だとか、一般的な教養といふことできめるといふことも公平でいいかもわかりませんが、いろいろ専門部門を必要とする教科そういうものが出てくるはずでございます。

ここで、特に申し上げたいのは、市の職員というのは、ただ一般的に何ができるからいいということよりも、市長を中心として市の行政の一端をつかさどり、市の公務員としての非常に嚴格な神聖なる職業であるわけですから、そういう面では、一人の職員というものは慎重に扱わなければならないわけでございまして、これを一般的に広域圏で一律にやるといふことについては若干問題があるんじゃないかというふうに思うわけでございまして、あえてここに統一採用試験を条例化しなくても、必要に応じて共同で採用試験をやればいいんで、弊害を考えたときに、それを入れなければできないというわけではないんですから、その点についてはあまり賛成ではないんですけれども、そういった心配についてはどうなのか。

○市長（半澤良一君） 広域圏で統一採用試験を行うだけでございまして、試験を行うだけで、採用はその試験の結果を各市町村に送りまして、そうして各市町村で独自の立場で採用いたしておるわけでございます。広域圏で採用をいたすわけではございません。○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略直ちに採決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

採 決

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

議 案 の 上 程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第三、議案第五十五号館山市非常勤

消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

議案第五十五号 館山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定

についで

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑願います。御質疑ございませんか

——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略、直ちに採決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

採 決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

議 案 の 上 程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第四、議案第五十六号館山市粗飼料

等増産基盤整備事業分担金徴収条例の制定についてを議題といたします。

議案第五十六号 館山市粗飼料等増産基盤整備事業分担金徴収

条例の制定について

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） せんだつての説明では国が五〇％、県が二五％、あと二五％が地元の負担ということになっていますが、説明によりますと、基盤整備事業の既耕地の整備というふうに関

いたんですが、新しく山林、原野を基盤整備するのかどうか。そ

このところちょっとわかりませんでしたので、まずお聞きしたい
と思います。

○農水産課長（岩崎一郎君） お答えいたします。

この条例の趣旨そのものは基盤整備全般をお願いするものでござ
いますけれども、本年度実施するものは既耕地のものでござい
ます。過去に十年前後から基盤整備を新規開発いたしましたもの
が五十ヘクタールございます。その一部を今回長年にわたります
ので、荒れております関係もございます。それらを抜本的に新し
いものにやり直そうと、こういう事業を施行するために、これは
市の直営事業となりますので、関係受益者から分担金を取って、
市が肩がわりして事業を実施していこうということでございます。
現在のところ、本年度分は既耕地だけでございます。来年度は新
規開発の分が八ヘクタールほど計画がございます。これは来年度
分でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 既耕地の五十ヘクタールというと相当
の地域になると思うんですが、分担金の規定を地方自治法の規定
を見ても、分担金という受益者負担といいますが、そういうもの
はごく限られた少ない部分の場合に、この分担金を徴収してもい
いということになってると思うんですが、基盤整備したところが
五十ヘクタールあるということになりますと、相当広い地域が対
象になると思うんですが、そのとおりでよろしゅうございますか。

○農水産課長（岩崎一郎君） 本年度の施行予定に對しましてお答
え申し上げますと、確かに五十ヘクタールございますけれども、
このうちほんの一部でございますして、申し出のありましたのは三
・〇四ヘクタールになるわけでございます。これは現に折衝中で

ございました。全体工事の今回予定いたしました基盤整備事業が
約千八百万円ほどございます。その中で四分の一程度になるうか
と思います。その程度のもを本年県から示された予算のワクに
基づく事業量の指示と申しますか、現在きておるのが三・〇四ヘ
クタールでございます。すでに県から指示、内示を受けました予
算が大体四百万ちょっと欠けますけれども、これでいっぱいにな
ってしまいうわけでございます。まだ既耕地分としてその後二ヘク
タールほど残っております。これは県の都合で来年度に回しても
ええなにかというようなことで、ほぼそのような方向で執行して
まいりたい。

先ほど申し上げましたように、三ヘクタールを本年度既耕地の
分だけを執行したい。こういうことでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 既耕地が五十ヘクタールあって、本年
度分が三・〇四ヘクタール、そうしますと、対象となるのは五十
ヘクタールが対象になるんじゃないですか。もし、五十ヘクタール
の中の本年度一部分ということと、全体の中の一部ということ
とは意味が違ふと思うんですよ。

粗飼料をつくる、そういう耕地が非常に広い場合と、ごく少数
の人が受益者負担ということで、少数の人の開発する分というこ
とだったら、分担金というものは取っていいと思うんですが、五
十ヘクタールというのが対象になって、今年度はその一部分なん
だということだと、ちょっと問題だと思うんですが、そのへんは
そういうふうに理解してよろしゅうございますか。

○農水産課長（岩崎一郎君） 既耕地の再開発はあくまでも本人の
希望でございます。該当する人たちのものはその必要がない五十

ヘクタールの大部分でございます。特に既耕地の開発、傾斜の度合いがそのままやってしまったために利用価値が非常に困難であるというために放置されておったという現場が、一割かそこらあったわけでございます。それらの該当するものを、さらにそれをきめ細かく普通の畑に近いような圃場にやり直そうというのが今回の既耕地の再開発に該当するものでございますので、これはあくまでも該当するものの申し出と申しますか、希望と申しますか、五十ヘクタール全部が該当するものではございません。再開発に適するような態様のものを今回まとめた。こういうわけでございます。現在のところ三名でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 対象が粗飼料の増産ということですから、政策的に見てやはり酪農を振興させていくという上では、粗飼料の増産は非常に重要視されていると思う。ほとんどが外国から輸入される濃厚飼料でやってくるわけですから、そういうことかといくと、もっと増産をするんだということで既設の基盤整備したものがすでに五十ヘクタールある。むしろそれならば、五十ヘクタールを対象に粗飼料の増産を図っていくのが政策的にも当然だと思う。

その五十ヘクタールの中で三人の希望者しかないんだということだと粗飼料の増産を援助することにならぬじゃないかと思うんです。希望者が三人ぐらいで、だから少ないから負担金を取るのはあたりまえだ。当然それぐらい少なければ負担金は取れると思うんです。しかし、五十ヘクタールは粗飼料を増産していく基盤整備したわけですから、それが対象にならなければおかしいような気がします。この点は全体の問題として当然粗飼料の増産を

やろうとするならば、既設の五十ヘクタールを粗飼料ができるようにやるべきやつを、本年度三人を三・〇四ヘクタールですか、それぐらいのものでしたら、当然そうすれば負担金を取る。負担金そういう形でなしに、全体として粗飼料を増産するために五十ヘクタールの基盤整備をやるのが本来のたてまえではないかと思うんですが、そこらがちょっとわからないんです。

○農水産課長（岩崎一郎君） 五十ヘクタールの一部でございますけれども、五十ヘクタールの大部分は大なり、小なり粗飼料に対して現に生産率を上げておりますけれども、一割程度が荒れたと申しますか、当時、山根の開墾がほとんどでございまして、現在のように断切りというように畑にすることは工費の関係でやらなかつたわけでございます。現在のところ、そのような利用価値に乏しいと思われるような箇所五ヘクタールにつきまして、今回他の大部分の人たちが上げておると同じような効力のある、生産性の高い圃場に直していくということでこの計画が持たれたわけでございます。したがって、五十ヘクタールそのものと生産力にはそう大きな差はない。そういうふうに考えております。

○一八番（渡辺軍治郎君） もしそうだとすれば、ごく荒れ地をもっとよくするために負担金を取るということだったら、本人負担が二五％、市としてそういう荒れ地を粗飼料増産のためにおこしていくということだったら、市として五％ぐらいの補助はできないのかどうか。本人二〇％で国が五〇％、県が二五％、館山市が五％負担するとすれば、地元の人たちは二〇％を負担金の対象にするというようになると思うんですが、市長さんにひとつ粗飼料増産という立場に立って市が五％ぐらいの補助は出せない

かどうか。お伺いしたい。

○市長（半澤良一君） この制度は国の制度でございまして、御本人がそれで納得して、意欲を持って開拓を、耕地の有効利用を図ろうと考えていらっしゃるわけでございまして、いまのところ補助金は考えておりません。

○一四番（石井輝久君） 若干御質問申し上げます。

前に確か、農林省が米の生産過剰のために全国的に休耕田ということを奨励いたしました。館山市でもいままでも水稻をつくっていた水田を休耕して、ある地区ではイチゴの栽培、ある地区ではドジョウを養殖しようとかそういうことをやったわけであります。ところが、いずれもその結果は実っていないように感ずるわけでございます。

戦前から、あるときは絹の輸出に伴いまして、農村では養蚕事業、また桑を植える奨励、また戦争中になりますと、桑を伐採してサツマイモの奨励、戦後になりますと、たとえていうならばミカンを奨励するとか、ところがミカンが生産過剰になってしまつて農民は右往左往する。とにかく定まつた農政がないために農民がいつも結果として犠牲をしいられておるような事態を招くという繰り返しが今日まで行われてきたように感ずるわけでございます。

そこで、この国の基盤整備事業が本来に酪農家に対して恩恵を施すものであるか。そのように感じてこの条例の制定をされるかどうか。これを一点まず大きくお伺いいたします。これは技術者というよりも市の農政という観点から市長さんにお伺いをしたいと思います。

第二には、この条例は、事業の実施は五十一、五十二両年度の継続事業というように承っております。したがって、この条例は時限条例であるのかどうか。あるいは時限条例でなくて、ずっと続いていく条例であるのか。これが質問の第二点でございます。それから、続きましてこの条例の第二条の末尾でございます。

「交付を受ける補助金の額を除いて得た額の範囲内において市長が定める。」範囲内において市長が定めるといふことの御説明を伺いたいのでございます。

第四に、第四条でございますが、第四条に関連いたしまして、受益者の数は先ほど三名というような御説明ですけれども、三名をもつて受益者とするのかどうか。要するに受益者数をお伺いいたします。

それから、最後に、この条例が適用されるといひますか。該当する地区を、先ほど面積をいつておられたようですが、地区をお伺いしたいと思ひます。

○農水産課長（岩崎一郎君） 農政担当といたしまして、第一点私の方から申し上げたいと思ひます。

酪農に關しましては、確かに伝統のあるものでもあるし、また農業所付の獲得ということについては、他地区から比較いたしましても非常に技術も蓄積されておりますし、非常に高い。しかもある程度の努力をすれば必ず実現できる見込みが強い。非常に土地にあつた有利な作目の一つであるというふうに考えられるわけでございます。しかしながら、これが例年でございまして、やはり飼料 酪農経営の基本は粗飼料の維持、増大、これを用いることによつて基礎体型もできてくるわけでございます。これらの粗飼

料を確保するということが第一要件でございます。

ところが、従来の国の制度としてあります粗飼料の基盤整備事業につきましては、平均耕地面積の少ないこの館山を中心といたします房州地区には合わない。非常に規模がでかい。

（「そんなこと聞いてないよ」との声あり）

そういう関係のところを今回規模の小さいもので適用されるという事業ができたということでございますので、国の制度がこのように変わってきた。房州地方にとっては非常にこの粗飼料増産確保にうってつけの事業ではないだろうか。こういうことでこれを特に奨励をお願いしたわけでございます。

事業の内容から申し上げますと、

（「事業の内容をなんか聞いていませんよ」との声あり）

そういう関係でございますので、安房郡市にびつたり適合する今回の奨励施策でございますので、今回これらを足場にして増強したい。このために、この事業の施行のためにこの条例を制定して実施してまいりたいというふうに考えております。

それから第二点目の「補助金の額を除いて得た額の範囲内」

これはあくまでも補助金に該当いたします額は、率は五割の二割五分、五〇％の二五％、残る二五％の範囲内において市長が定めるといふことでございます。

それから、第三の受益者の数でございます。先ほど申し上げましたように、今回二カ年の事業にわたります基盤整備の事業につきましては、本年度の予定は三人でございますけれども、総数は十一名ほどございます。これは本年度、明年度にわたります実施する予定の人数でございます。

面積は、本年度は三ヘクタールでございますけれども、明年度既耕地の一部、それから新規開発が八・五ヘクタール、合わせて一〇・一五ヘクタール、本年に合わせまして二カ年で整備事業は一三・一五ヘクタールになる計画でございます。

それから、地区でございますが、この地区は館山市一円でございます。館山市一円でございますので、神戸、正木、九重いろいろな地区があるわけでございますが、それらを全部包摂いたして市が直営一括してということでございます。

この条例は、あくまでも時限でございます。工事が完了し、全部終了したあかつきには、この条例の適用がなくなりますので、また決議をお願いしたい。

以上でございます。

○市長（半澤良一君） 長期的な見地に立つての政策と考えているかどうかというお話でございますが、日本の農政が非常に総分性を欠いて目まぐるしい転換をするというのは御指摘のとおりでございますが、長期的なものを考えるということだけでなくて、当面する問題を解決するのも行政の目的だろうと思えます。この条例は、そういう意味で五十一、五十二年度に限って事業を行うものでございますので、そういう意味で理解をお願いしたいと思います。

○一四番（石井輝久君） 簡単に再質問いたします。

受益者当面三人、将来にわたって十一名よくわかりました。

それから、地域でございますが、館山市一円という御説明で、次に神戸、正木、九重という地区の名前が上っておりますがどうも質問と答弁がよく、質問の仕方が悪いのかもしれませんが、

私は面積をお伺いしたことはないんです。地区をお示し願いたいという質問なんで、神戸と正木と九重だ。このように御説明いただければそれでいいことでございます。

時限条例かということにつきましては、時限条例だということ、それでよくわかるわけでございます。

ひとつ、答弁はするように明解に、簡単に結構でございますから、御説明をいただきたいんです。地区を示せ、館山市一円でございませう。これではちょっと答弁になってないんじゃないかと思ひます。六軒町なんかでどうするんですか。館山市一円、もうちょっとまじめに御答弁をいただきたいと思ひます。私は地区を示してください。おそらく正木というのは同僚議員がおられるところでございます。神戸というところも同様でございます。ですから、今年は三名だったら、地区を示してくださいといったら、その地区をびたつと示していただければよろしいんです。それはこれ以上続けません。

それから、市長の御答弁でございますが、もちろんこの制定された条例が有効に農民のために生かされることを切に望んでおるのでございます。せっかく御指導をお願いしたいと存じます。

それから、条例の第二条の「額の範囲内において市長が定める」その範囲内とは、大体国、県で七五〇、そこであとの二五〇の範囲内で云々ということでございますが、その範囲内という説明を聞いているわけです。内容を。範囲内とは二五〇であるのか、それとも一五〇であるのか。それとも一八〇なのか。二五〇なら二五〇、二四〇なら二四〇、一体この範囲内とはどういうことでございませうか。これで、質問の要旨わかりますか。

○議長（吉田勇治郎君） 一四番議員さん 申し上げます。質疑中です。それから。あなたの質問が終了しましたら答弁をさせます。

○一四番（石井輝久君） 答弁を求めているんじゃないかと、質問に対する答弁がかみ合わないから、別に発言を求めています。私は、ですから質問がわかったらお答えを願いたい。こういうことです。それだけです。

○農水産課長（岩崎一郎君） この範囲内でございますが、私ども考えておりますのは二五〇を考慮しております。

○一四番（石井輝久君） 簡単に。ですから。範囲内において市長が定めるじゃなくて、二五〇ということでございます。ということを質問しているのであつて、これは二五〇と明記できない理由があるのでございませうか。その点一点だけ簡単に伺ひします。

○農水産課長（岩崎一郎君） これは別にございせんが、一応基盤整備にこのようなことでございますので、本来ならば補助金の確定いろんな操作の結果、こういったものをお願いするのがたてまえてございますけれども、大体このような形でというのが従来の例でございますので、それを踏襲したわけでございます。

○一四番（石井輝久君） これで終りますから。それはわかるんです。おそらく例規とかあるんでしょうけれども、二五〇という想定をしている以上は書いた方が親切な条例なんです。少なくとも時限条例とはいひながら、本年度じゃなくて来年度にもまたがるわけです。この条例を見て申請する人が出るかもしれない。

そこで、先ほど一八番議員も質問しておりますけれども、範囲内は市長の裁量によつて五〇ぐらい市で負担してくれてもいいだ

ろう。思いやりの農政だったらそれぐらいの配慮があつてしかるべきだろう。こういう考えが出てくるわけなんです。それが思いやりのある農政ということなんです。

私が質問に入る前に冒頭若干の蛇足を加えましたけれども、少なくともこれは範囲内と書くよりも二五%徴収するのでございますと示した方が農民に対して、農民が判断する上でその方が親切なんです。ですから、これは指摘するだけで答弁は求めません。

以上で、終ります。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略したいと思ひます。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

採決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よつて、本案は原案どおり可決されました。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第五、議案第五十七号字の区域及び名称の変更についてを議題といたします。

議案第五十七号 字の区域及び名称の変更について

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願ひます。御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略して採決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

採決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よつて、本案は原案どおり可決されました。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第六 議案第五十八号昭和五十一年度館山市一般会計補正予算を議題といたします。

議案第五十八号 昭和五十一年度館山市一般会計補正予算（第

一号）

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

○一六番（安西益男君） 二、三点お伺いいたします。

聞く前に、今回は補正額も相当大きいわけでございます。特に内容的に補助金が大幅に復活しておるといふ点でございますが、これは当然必要に迫られて補助金については提出されたと思いますが、当初非常に厳しいそういった編成であったというふうに思われるわけですが、半年後のこの時期においてほとんど倍額、特に商工関係には相当優遇という面も見られるわけです。そういった面の補助金の復活には当初予定されて、予測しておつてのことか。あるいはまた各団体からの申し出があったというふうにとるのがよろしいのか。そういったふうなことに就いて御説明いたしたいわけですが、一様に五〇％削除ということではここに漏れている各種団体があるわけです。そういったことで公平的に見られるかということについてお伺いしたいわけでございます。

そこで、まず第一点に一八ページ九節、これは先般の御説明によりますと百五十人分の視察費であるということですが、一部新聞等には一混乱あるんじゃないかというような報道等もされておつたわけでございます。確かにこの視察は必要だということば十分わかるわけですが、果してこの期間内に可能かどうかということになりまして非常に疑問といたしますか、むしろかしいんじゃないか。その時点になって補正組んでも十分間にあうのではないかということが言えると思います。また二百三十万、あるいはまた特別旅費三十万、さらには委託費の六十万等ははっきりと

した見通しがついて補正組まれたらどうか。さらには旅費の点等につきましては清掃番に諮っておられるかどうか。そういった点をお聞かせいただきたいわけでございます。

それから、二点目に入るわけでございます。当初申し上げましたように、商工費では十三節の商工振興に対する委託料として二百万、当初にも二百万計上されているわけです。商店連盟の補助金にしても約同額程度の補助金の復活、なお二〇ページのやはり十九節の補助金の関係、観光協会補助金これが相当大幅の百八十七万五千円、これも当初予算の同額、これにつきましては説明がなかったと思いますので、そういった面の計上された経過についてお聞かせいただきたいわけでございます。

いま一点は、二二ページでございます。十一節需用費市民センターの光熱水費というふうな御説明でございまして、特にこれは料金の値上げというように承っておるわけでございますが、この点も当初の予算よりはるかに今回の方が多いというふうに見られますが、こういった料金の値上げというだけで当初予算よりも多い補正が予測できなかったのかどうか。さらにはこのように相金額に維持費がかかるということについてどのように今後対処されてまいりますかどうか。そういった点につきましてお聞かせいただきたいと思います。

○衛生課長（石井 謀君） お答えを申し上げます。

一八ページの費用弁償、旅費の関係でございしますが、これは見通しがまだはっきりしないうちに早いんじゃないかというお話ですが、私どもはその説明会を実施するよりも、実際に見ていただくことが一番はつきりするんじゃないかということでお願い申し

上げてあるわけでございます。

それから、二番目に、清掃番に諮ったかどうかということですが、これは正式な議題として諮ってはおりません。しかし、先般の清掃審議会においても、こういうような先進地を見ていただくことが一番関係住民の方々に納得いただけるんじゃないかというように考え方でございます。

○商工観光課長（中村正雄君） 最初に、一九ページの七款の十三節委託料商工振興対策委託料二百万円、これは五十年年度まで商工会議所に対します補助金として交付いたしておりましたものを、本年度から商工振興対策事業委託料として当初予算におきまして二百万円上いたしたわけでございますが、同額を今度追加をお願いするわけでございます。これは商工業に対します調査研究あるいは指導こういった地区内における商工業の総合的な改善策を図り、合せて社会全般の福祉の増進に資する。こういう目的の団体に対します補助金でございます。商工会議所に対します事業委託料でございます。

次の二〇ページの十九節の負担金補助及び交付金の百八十七万五千円でございますが、これは現在観光協会において行っております観光宣伝事業、その他の事業に対しまして百八十七万五千円の補助金を計上いたしたわけでございます。今回もやはり同一目的のために同額の計上をいたしたわけでございます。

○市民センター館長（角田 巖君） 市民センターの十一節の需用費の光熱水費について御説明いたします。

当初、私の方で冷房を入れる前に契約した電氣量が百九十五キロでございますして、基本料金が十六万七千円でございました。そ

れによりまして当初予算に電氣料の計算をお願いしたわけでございますが、その後、冷房を設置していただきまして、その契約量が二百三十五キロで、現在四百三十キロの契約でございます。その基本料金が三十一万五千円ぐらになりますので、それにあと使用電氣料を加えまして、九月にまいりましたから電氣料の請求額が五十二万程度に請求がまいったわけでございます。この中に旧電氣料と新電氣料の差が九月の請求の中にはございますけれども、それで今回二二・〇三%の値上げが実施されるという東電からの通知もございましたので、この程度の不足を生じてしまいましたので、追加をお願いしたわけでございます。

それから、維持費につきましては、今後極力節電いたしましてなるたけからないうように努力するつもりでございます。

○一六番（安西益男君） 一八ページの旅費の件でございますが、地元の代表も午前中みえておったようでございますが、相当強硬姿勢というものが大変みえるわけです。何とかあまり刺激を与えないような方法でひとつまず地元の意向を固める。どんなにこのように計画を立てても地元でがんと行かないということになれば話にならない。何とか実現の方向にあまり刺激を強く持たせないということも一面考えていかなければならぬじゃないか。一方的にこういうふうにいこうというところに、なおまたそういうふうな地元の人たちの感情を高ぶらせるといふ点も非常に心配されるわけでございますので、ですから、そういう時点になつて補正を組んでもいいんじゃないかということで非常に重要視していかなければならぬというふうに考えるわけでございますが、この点についてももう一べん市長さんからお聞かせいただきたいと思います。

す。

それから、商工関係あるいはまた市民センターの関係ですが、お答えがあったわけでございますが、ですから必要ということとは十分わかるわけです。ただ、当初予算にそのように厳しい姿勢で臨んだのが、ほとんど同額・同額以上のものが組まれたという経過は当初予定されておったのか。あるいは申し出があったのか。申し出もなく、予想もなくして組まれたわけではないわけですから、当初から補正を組むというような態勢でおったのか。あるいはそういった補助金の申し出があったのか。そういった点からすればまだまだたくさんあるわけでございますので、補正のあり方についてはどのような経過をされたかということを含め一点お聞かせいただきたい。

市民センターの光熱水費についても、二六％云々ということでございますが、大幅な多額な補正でございますので、それだけではうなずけないわけでございます。そういった点のいさ少し具体的なわかりやすくなるほどというふうなそういった御説明を願いたいと思います。

○衛生課長（石井 謙君） お答えを申し上げます。

地元の方々から請願書が出ておるわけでございます。この中で大きく考えておりますことは公害問題、公害問題というのは実際の口やなんかで説明してもなかなかわからないわけでございます。そういうようなことで一応先進地で公害を出しておらないところをよく見ていただいて、それかな納得いただくということとで私どもは考えておるわけでございます。そういうことで今回お願いしたわけでございます。

○市長（半澤良一君） 補助金の件についてお答えをいたします。

陳情があったから予算を計上したのかという質問のようでございますが、陳情があった団体もございます。ほとんど全部の団体が陳情がございましたが、陳情があったから増額したということではなくて、やはり各補助団体の内容を検討し、その運営状況を見まして、私の方で判断をいたしましたしてそれぞれ各団体についてそれぞれ補助金をきめていったわけでございます。

○市民センター館長（角田 巖君） 電気の使用料についても一回御説明申し上げます。

冷房装置の前におきまして契約電気量が百九十五キロでございます。それはいままでの分でございますして、冷房と消防関係で増設をお願いいたしました電気の契約が二百三十五キロでございます。これで現在四百三十キロが基本料金に対する契約電気量でございますして、基本料金だけでも現在四十一万、基本料金キロ当たりいままで七百七十円が古いものについては千円に値上げしたわけでございます。新しく冷房関係の基本料金はいままで一日九百二十四円であったものが新しく千二百円に今度改正になりました。その関係で現在の契約で計算しますと四十一万が基本料金でございますして、そのうちの東電の方の修正率がございまして、九九％というふうな、それが現在基本料金が三十七万七千八百円が現在基本料金でございますして、それに今度新しく使用しました電気料使用メーターでございますが、大体一万一千から二万二千九百七キロを大体月平均使うわけでございまして、そのような関係から不足を生じたので、二二％の値上りがありますので、月大体六十万までいかないと思いますが、一応六十万と計算しまして一

応六カ月分三百六十万不足しますのでお願いしたわけでございます。

〇一六番（安西益男君） 衛生課長さんの御説明は大変よくわかるわけですが、確かに公害に対する地元の人々の心配を何とかそれを解明したいという気持は十分わかるわけであります。そこまでいけば大したものです。いまの状況はだいぶゆるやかな地元で受け入れたいということは見られませんか。その施設云々までいかないというのが現時点でございますので、強硬な姿勢から話し合いまで拒否されているという段階で、五十一年度内に視察に行かれるかどうかということに問題があるんじゃないかということでございますが、特にこの点について二百三十万計上されたということについて正しい計上の仕方であったのかどうか。その点をいま一べん。少し早かったんではないかというふうに私たちは思います。これでいいんだというふうに考えておられるかどうか。この点についてお聞きしたいわけでございます。

それぞれ補助金については、いろいろな必要に迫られたということとはわかりましたが、さらにまたこの上にも公平という点に慎重を期していただきたい。そういうふうにお願ひするわけでございます。

市民センターの冷房による維持費ということが相当に現状におきましては大きな負担であろうということも心配されるわけでございしますが、これはこういった点等も当初から十分予想されてやってもらいたいというふうに要望いたします。

一点だけ、これでいいのかどうか。

〇市長（半澤良一君） 確かに、安西議員さんの危惧なさっている

ことも一つの考え方だとは思いますが、私どももいたしますと、ぜひとも誠心誠意地元と交渉いたしまして、一日でも早く衛生センターの実現を期したい。そういう気持でございますのでこの予算を極力未執行に終ることのないように努力いたしたいと思います。

〇一六番（安西益男君） そのように何とか成功にこれが終わりますように私たちも切望するわけでございます。と同時に、全然市側とは話をしない、こういう話の持っていく方をどうするか。その点を実は二、三の議員さん等も何とか打開の方法を考えていかなければならないんじゃないかということも話し合っているわけでございますが、そういう話のできるような推進委員会でもいいし、あるいはまたどんな方法でもいいわけです。地元と話し合いができるようなそういうった方向を何とかしなければいけないんじゃないかという点等にも話をいましておるわけでございますが、真っ正面から市が行ってもあのようにはっきり言明しておるといふことになりまして、この期間内に実現できるかどうかということについて危惧するわけでございます。実際そこまで行つてくださるということになれば大変結構なことでございますし、私たちも何とか一日も早くそういうことを切に願ひわけでございますので、どうかその点一日も早くそういうった視察というところまでいかれるように努力をお願いしたい。そういうふうに思います。それから、委託料の六十万ですけれども、場所は地主さんには関係なくやれることになりませんか。拒否されるということはないか。その点ひとつ。

〇衛生課長（石井 謙君） 委託料の六十万円につきましては、井

戸の試掘の関係でございますが、場所としましては東長田を予定しておるわけでございますが、この場所についての交渉はまだ全然いたしておりません。

〇議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午後二時四十分 休憩

午後三時 二分 再開

〇議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

〇一八番（渡辺軍治郎君） 安西議員が質問した一八ページの旅費問題ですけども、前の説明でわかったんですが、二百六十万円の旅費、これを百五十人の視察というようなことで話が合ったんですが、百五十人で二百六十万という一人当たりそう多い額にはならないわけです。これはどこを視察するのか。場所によっては金額が少なくても済むと思うんですが、金額との関係でどこを予定しているのか。それをひとつ伺います。それから百五十人という人数ですが、これだけの人を視察にやらなければならぬのか。百五十人というかなり多い人数ですが、旅費を百五十人で割ってみますと、一人当たり幾らの旅費にもならないわけです。そういう関係でお尋ねしたいと思うんですが。

それから、もう一つは、安西議員が言っていたように、地元の人たちがこの視察にに応じてくれるかどうかという点ではかなり問題があると思うんですが、市長さんの考え甘いんじゃないかという気もするんですが、というのは、通告質問の中で土地の問題についてかなり疑惑が持たれた、不信感というものがありますから、そういうものを解消しないと応じないんじゃないかという気もするんですが、そこらの問題は十分考慮されなければならないと思

うんです。

同じく二〇ページの二十二節の補てん金の問題、十萬九千円ですが、これは百十萬の返済不良ができたための補てんというような説明があったと思うんですが、百十萬の貸付金がこげついたらその原因といえますか、倒産したのか、これから先まだ見通しがあるのか。そういう点。

それから、同じページの河川費の十五の工事請負費の百五十萬の減額ですが、これは国の補助金が減ったということで減額してありますが、どこの護岸工事なのか。なぜ国の補助が取りやめになったのか。その点をお聞きしたいと思います。

それから、歳入の方の一ページですが、市税収入の中で未計上額として増額してあるのが四千二百七十八千円になるわけですが、当初予算との関係で当初予算に計上できなかったのかどうなのか。未計上額の問題について聞きたいと思います。

都市計画税の千七百七十三萬の減額ですが、負担調整率を掛けたということで減額になっておりますが、都市計画税と固定資産税とは同じような時点で課税されているんですが、固定資産税の方はそうではなくて、都市計画税だけ減額補正したという調整率の問題、内容についてちょっと伺いたいと思います。

同じく収入の一三ページですが、一般寄附金の九十九萬三千円の内訳について聞きたいと思います。

もう一つ、市債ですが、一億一千百萬元の市債が認められていますが、この市債は地方財政危機の中で国の方がある程度手当てするといふふうなことでやられたのではないかと思うんですが、地方交付税が当然地方財政危機のある程度の補てんというふうな

形でやられるとすれば、地方交付税でやらなければいけない問題だと思ふんですが、それが市債というような形でかなり高額を認めているんですが、これは地方交付税との関係でどうなのか。以上を聞きたいと思います。

○衛生課長（石井 謙君） 一八ページの旅費の関係につきましてお答え申し上げます。二百六十万を計上してございますが、そのうち費用弁償として二百三十万円について百五十人ということでございます。地元関係者ということと、それから近接町内会の代表者の方、あるいは漁業協同組合の関係の方、観光協会の方、あるいはまた清掃審議会というようなことを考えまして、総体で百五十名ということで見込んだわけでございます。

それから、どこを視察するかということでございますが、現時点におきましては流動的でございますが、私どもの考えておりますのは脱色装置が完全にされておるところ。あるいはまた漁業関係者に対しては海へ放流した場合の水産物への影響こういった関係と、脱窒、脱燐関係こういうような先進地を見ていただくというような考え方で三カ所に一応計画しております。長野県の佐久平衛生センターが脱色オゾン装置が整備されておるところでございます。先般議員さんがおいでになりました広島県の江能広域浄化センターこれは特に水産関係者に見ていただく。それから新潟市に舞平処理場というのがございますが、これは脱窒装置が完備しておるということで一応計画に載せたわけでございます。

旅費関係といたしましては、大体一万二千元から一万五千元、多いのは広島が一番多いんですが二万三千元、長野県が六十人江能広域センターについては三十人程度、新潟の舞平処理場につ

いては六十人程度ということでございます。

そのほかに三十万円の特別旅費でございますが、職員延べ十八人を予定しておるわけでございますが、これはいまのところの付き添いと、そのほかに脱窒それから脱臭、脱燐こういうような整備した先進地でございます。三重県と秋田県と島根県この三カ所を見たいということで計画してございます。

それから、地元関係者のまだはつきりとした意思は出てないと反対されてお話し合いができないというような問題でございますが、これは先ほど市長の方から答弁申し上げたように、私どもは誠意を持っていろんな問題に努力し、何とか話し合いを進めていきたいというような気持は変わってはいません。

○商工観光課長（中村正雄君） 二〇ページの中小企業融資の補てん金の関係についてお答えいたします。

中小企業の代弁済をした金額で、回収の望みはどうかということでございますが、本件に関します資金の借入者は市内に在住しておりますし、いままでは関係者との交渉の過程の中では若干長期的にはなろうかと思いますが、返済してもらえる見通しております。

○建設課長（飯田治男君） 土木費の中の河川費工事請負費百五十万の減額でございますが、当初長さ二十メートルの間を百五十万で実施するよう計画いたしておりました。場所は県道館山―白浜線の洲の宮というバス停留所の裏手にある洲の宮川の護岸工事でございます。

この護岸工事につきましては説明のときにも申し上げましたが国の災害復旧工事として取り上げられましたので、本年六月二十八日に工費も負担金も決定してまいりましたので、十一款の災害

復旧費の方に組み替えまして、延長五十・四メートルの間をコンクリートブロックで実施するようにいたしましたわけでございます。

○税務課長（小倉澄男君） お答え申し上げます。

まず、なぜ個人市民税においてこの額が当初計上でできなかったかという御質問でございますが、これは当初予算のときに御説明申し上げましたが、当時税法の改正が未決定でございまして、個人均等割がアップしたことがまだ未計上でございますというお話を申し上げました。それと、軽自動車税の税率のアップ、それから法人市民税の税率のアップ、それから都市計画税の税率のダウンでございますが、ダウン自体もわからなかった。そういう三つの未確定の点がございましたために、ここに調整いたしました次第でございます。

それで、結論といたしまして、ただいま渡辺議員が申されたように補正で四千万、減額で千二百万という結果に相なったわけでございます。

個人市民税の未計上額ということで御説明申し上げますが、これは財政課長が補正予算のときに説明申し上げましたように、当初予算の編成の場合には徴収率が〇・九九一七％、このたびは当初予定した徴収率が見込めないということで〇・九八八一の徴収率に下ったという観点で、現在といたしまして調定いたしました五億七千八百十八万三千円を現在の徴収見込み率で掛けた額と、当初予算を計上した五億五千六百四十三万九千円との差額を千九百九十一万五千、それ以上の誤差が出てくるわけでございます。

それからあとは、固定資産はこれは評価替え等におきましてあらわれました数字上の誤差が出てきたわけでございます。

国有資産等所在市町村交付金も、それぞれ各国有資産の現在高が決定がなされましたので、その差額をここに三百万追加いたしました次第でございます。

軽自動車税は税率のアップそのままを計上いたしました。

それから、都市計画税は先ほど御質問の中になりましたように負担調整率でございまして、確か三月の当初予算のときには数百万というところでお答えいたしましたと思つたんですが、いわゆる現在までは都市計画税には全然負担調整率というものはなかったわけでございます。いわゆる評価額掛ける税率が即税額であつたわけでございますが、今年度負担調整率が宅地、原野等負担調整率が適用されたものに対して都市計画税をかけるという改正が、いわゆる現在の評価額と五十年度の課税標準に対する税率を掛けた税額をそれぞれバランス、歩合を計算いたしましたして一・一、一・二一、三をそれぞれ一割アップ、二割アップ、三割アップとするわけでございます。その規定の範囲内を税率を越えない範囲内において負担調整がなされておるわけでございますので、館山市内の全市の土地が一・一％の上昇率のものが全部であつた場合には一・一％で落ち着きますが、一・二％、一・三％の割合の変化によりまして相当な開きが出てまいります。その結果が約千二百万の負担調整の減ということで、結論的には負担調整率の三割のアップが多かつたということでございます。

○財政課長（山田俊康君） 一三ページの一般寄付金九十九万三千円の内訳ですが、土木費の道路関係の一般寄付金でございます。

なお、一四ページの市債一億千百万円について地方交付税との関係はどうかという御質問ですが、地方交付税会計法人税、所得

税、酒税の三二〇ということ、地方財政計画の中で五十一年度計画の中でこの国税三税三二〇のままでいきますと、二兆六千二百億円不足が生ずるということになります、現実には本年度に限り資金運用部資金の借り入れということで、地方交付税特別会計は一兆三千七百億円の資金運用部資金を借り入れております。そのほかに、なお不足する分を起債振りかえということで今回起債振りかえによるものが八千億円、包括算入による技資的経費の起債というのが四千五百億円、要するにいつもより一兆二千五百億円地方債がふえている。これは地方債全体の計画の中で都道府県、市町村を通じての数字でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 旅費の問題ですが、大体視察は、私たち江田島に視察に行ってきたんですが、一番完備したいところに視察に行くのが行ってきた人がそこから受ける印象というのは一番いいんですが、お話ですと、長野、江能、広島、新潟と、さらに秋田とか島根、予定地を分散して考えてるわけです。そこを分散して行った場合、その中に完備の十分な点があつてもあれば、全部をマイナスにする危険性もあると思うんですよ。その点、非常に重要だと思ひます。理想的な一番いいところを見れば、なるほどこれなないかと考えるだろうが、五つも、六つも挙げてその中でたつた一つ悪いところがあつたとすれば、その視察を大体考えたことがゼロになります。そういうふうにお考えになりませんか。

そういう点で非常に重要だと思ひますので、視察については旅費も相当かかることだし、そういう点が生かされないと非常に問題だと思ひので、その地域をいろいろ分けたそういう点と、一番

理想的なところを一カ所にしぼったところをやった方が成果といふことでは十分検討されてやつたのか。ただ、一部の人が思ひつきでそういうふうにきめたのか。そのへんはどうなんですか。

○衛生課長（石井 謙君） 最初申し上げましたように、視察予定の計画につきましては流動的であるということで申し上げてありますが、特別旅費の方で三十万円を組ましていただいたんですが、職員をこの場所に行かしていただいて自信を持てた場所にした。こういう考え方でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） なんか職員のことを中心になって、一般の視察にぜひ行ってもらいたい人が中心にならないような印象をちょっといま受けたんですが、やっぱり視察は一番地元の人たち中心、それから利害関係者は観光、漁協ありますが、そういう重点的に、処理場ですら大体においと放流水これが一番中心だと思ひます。だから、そういう点でこれなら大丈夫だといふところを見てもらわないと、そっちこち行つて違いが出るとまづいんではないかといふふうに思ひますが、どうですか、それは。

○衛生課長（石井 謙君） 私の言葉が足りなかつたわけですが、職員の中心じゃございませんが、まだ初めての場所については当然一応職員が出まして、これならば安心できるというような場所を見て、それから関係者に行つていただく。こういうような考え方であるわけでございます。確かに渡辺議員さんがおっしゃるように完備の十分届いておる、これならばよろしいというように安心感を持たせることが一番の元になるわけでございますので、そういうような考え方は持っております。

○一八番（渡辺軍治郎君） 幾つか挙げたということは、職員が見

に行つて一番いいところを選ぶということですか、わかりました。そういう点では、せっかく旅費を計上してやるわけですから、むだにならないようにお願いしたいと思っています。

それから、寄付金の問題ですが、道路関係という舗装の寄付金だと思ふんですが、これは舗装の寄付金は予算には盛りられていませんが、任意の寄付として受けられたように思いますが、しかし実際には、町内会長が集めてそれで寄付を納入しているというようなことを聞いているんですが、工事費の何分の一かを工事費の地元負担のような形で寄付をやつてるように考えられますが、その点はどうですか。

○建設課長（飯田治男君） 四力年のときに一応舗装に對しましては、各沿道の方たちからそれ相当の寄付金をいただいておりますわけでございます。最近、工事の材料費の値上りとか、労費の値上りそういうものを勘案してその当時五分の一、六分の一、七分の一というある基準というものがきめられておりまして、それを現在は市街地で約八分の一程度、旧村地帯では十分の一程度という一つの基準を設けて御協力願つてゐるわけでございます。

○議長（吉田勇治郎君） 一八番議員さん、ちょっと待つてくださる。

他に御質疑ございませんか。

○一四番（石井輝久君） 御質問申し上げます。

昭和五十一年度の一般会計予算の補正が出されたわけでございます。五十一年度予算を通じて私どもが見ております市政につきまして総括的に申し上げますと、当初におきまして福祉の総手直し、具体的にいいますと、敬老祝金とか、老人医療費とか、乳幼

児医療費の問題、保育料の徴収等々、あるいは交通相談員、結婚相談所等一連の手直しがございまして、これを私どもはお年寄りそれから若いおかあさん、乳飲み子、若い婦人たちへの施策の総手直しこのように見ておるわけでございます。

もちろん、この中には私も同意したのもございました。しかしながら、それは積極的な財源を市当局がみずから捕捉するという前提がなければならぬということには申すに及びません。

今年の、五十一年度半澤市政の目玉事業は何であるか。もちろん勤労者憩いの村とか、あるいは養護学校とかもろの新しい内容が盛られておることは承知しておりますが、これはいずれも果あるいは国の事業でございまして、市の試みる事業とは申せません。そこで、今年の目玉事業は一体何であるかを考えるに、一つには求めてみれば千七百七十三万二千円の電子計算機、事務改善結構なことでございます。二つ目には市民センターの冷房であったわけでございます。他に見るべきものは、

○議長（吉田勇治郎君） 発言中でございますが、一四番議員さん追加予算質疑の時間でございまして、十分それを踏まえて御発言願いたいと思います。

○一四番（石井輝久君） 総括的に以上申し上げまして、具体的な質問に入ります。

その質問の第一点は市税、今回提案されました増収分二千八百五十四万二千円でございます。そこで、この市税はいずれも積極的に捕捉したものであるかどうかをまず第一として伺いたします。先般、通告質問でも申し上げましたが、どう見ても財源捕捉に積極姿勢が欠けているうらみがあるように感ぜられてならな

いのでございます。これが質問の第一点。

次に、ページ二歳入市税でございますが、今後なお増額補正をする予定でございましょうか。あるいはまたこれで手いっぱいの上でございましょうか。お伺いいたします。

第三に、三ページに戻りまして、繰越金三百八十万三千円でございます。これは昭和五十年年度決算との関連でございしますが、余剰金を生じた、すなわち歳計剰余金である以上は財政調整金として、ことに館山市のように財源が乏しいんですから、前年度歳計剰余金を生じた場合には財政調整金として積み立てまして、起債の繰上償還等に引き充てべき性質のものであらうと私は思うのであります。これを一般財源として補助金引き充てとか、全く消費的な方面にこれを引き充てる。これはどうも私どもの認識では筋が違つてやしないかと思うものでございます。これに対します見解を伺います。

それから、先ほどの質問にも安西議員あるいはまた渡辺議員等々から質問がございましたが、補助金の復活千五百六十三万九千円でございます。これを歳入面と比較してみますと、市税で増徴した計上額二千八百五十四万二千円、そして一方で、歳出でせっかく当初で切りに切った補助金を千五百六十三万九千円もここで復活する。何と前年と一向変わりない。積極的に財源を捕捉せずそして支出を積極的に節約せず、相変わらず去年と同程度度の補助金をせっかく当初で切りが今回また、全く放漫とは申しませんけれども、放漫とは申しませんが今回また、全く放漫とは申しませんけれども、市税で二千八百五十二万九千円よりやく増収する。一方、補助金だけで千五百六十三万九千円も出す。計算をしてごらんにな

ったらわかりますが、四五%です。せっかく市民の血税で二千八百万も市税の増徴になった。反面、四五%を補助金にさっと出してしまふ。この予算計上の仕方、考え方これを私は将来の問題としても一考の余地があるかと思うのでございます。

それで、まず第一に、補助金につきまして、これはそれぞれもちろん正当な理由があつてお出しになったことはもちろんそうでありましようけれども、市長は、市税二千八百万の増徴に対して四五%も補助金に復活した。この事実に対してどうお考えでありますか。お伺いをいたします。財政上の問題を含めまして、また将来の問題を含めましてお伺いをするものでございます。

次に、補助金の第二点でございしますが、現在はおもかくとして将来市全体の補助金制度、具体的にしろもの補助金につきまして手を加えて検討をする必要を感じておられないのかどうか。この点を具体的に伺ひいたします。

次に、前の質問者の質問とも関連いたしますが、視察に関する金額は触れません。視察に関することにつきまして若干簡単に伺ひいたします。

いまの衛生課長の答弁でいろいろ挙げられました視察の候補地がございしますが、一体どんな基準で名前が挙げたか。候補地をお選びになったのか。御説明を承りたいのでございます。具体的にどんな基準で選ばれたのか。たとえば、館山市の年間予算がおおよそ四十五億、四十五億に見合う市を選考なすったのか、基準でございします。あるいはまた百キロリットル、処理能力こういうところを選んで選定なすったのか。あるいはまた人口六万人、館山市の人口この前後の土地を選んでお選びになったのか。さら

にはまた市が単独で処理場をつくったところを選んだのか。あるいはそうではなくて、広域圏で設立したそういう場所も含めて選んだのかどうか。そういった具体的な基準をお示しをいただきたいのでございます。

御答弁によりまして再質問いたします。

○税務課長（小倉澄男君）　まず最初に、市税についての御質問に對してお答えを申し上げます。

第一点は、市税を完全に捕捉されたかという御質問じゃないかと思いますが、これは先般の通告質問のときにもお答えいたしました。現行の税法の上におきまして、私どもできる限りの努力をいたしまして税源を積算した結果のものでございます。その結果、計上されてまいりました予算。

さらに、第二点の増額分が今後見込まれるかどうかという点でございますが、全般的に申し上げまして、このたび補正をいたしましたうち残っております補正いたしました主たる原因が、先ほど申し上げましたように、いわゆる三月の税法改正による増額分を中心としたものでございますので、そう大きな財源が残っておりますということとは申し上げられない。

しいて申し上げますならば、個人市民税におきまして、現時点におきましてこれだけの増額調定額五億七千八百十八万三千円の調定があると予想できたというふうなことで、この差額を個人市民税におきまして計上いたしました次第でございますので、個人市民税におきましてはこの率が大体四〇程度の伸張率でございますので、いまだ市民税の更正決定、それから譲渡所得の伸び、退職所得等それぞれ個人の所得の伸びが見込まれておる次第

でございます。

それから、全然予算に見えてございませんのは法人市民税でございます。当初本年度で一億三千万円計上いたしてございますが、これにつきましては、あくまでも現在のところ、昨年の同期に對比いたしまして約一〇〇程度の法人税割、それから均等割のアップこれは税法改正によって二〇、現時点におきまして二二〇程度の伸びが予測されます。しかし、あくまでもこれは各事業体のそれぞれの会計年度の決算の状況によるものでございます。毎月毎月の決算によるものの累積でございますので、確実にこの額が伸びるということは明言できません。あくまでも予想としては一〇〇程度は伸びるんじゃないかという予想はいたしております。

その他の固定資産税、軽自動車税、たばこ消費税すべての市税におきまして現況と当初予算とほとんど差異はないという現況でございます。

○財政課長（山田俊康君）　繰越金を財政調整基金になぜ振り込まないかということでございますが、三月議会でも現金等が不足したために減額更正いたしました。一口にいいますと、一部支払い繰り延べ等のものもございまして、非常に財政が困窮しております。そういった面ですべてに引き充てる余裕もございませんので、一般財源にということをお願いしている次第でございます。

それから、補助金制度について抜本的に考えているかどうか、市長からの言明で制度的なものをもう一度見直すようにという言明を受けております。

○衛生課長（石井 謙君）　視察についてどんな基準であるかを具

体的にということでございますが、基準につきましては脱色の関係と海に放流してカキの養殖をしているところ。それから脱窒というようなことを基本に考えまして全部で六カ所を選定してございますが、先ほども申し上げました三カ所については関係者の方々に行っていたかどうかのような考え方でございます。この中で、処理能力につきましては一カ所だけが館山市が計画しております百キロリットルでございますが、おのれの別でございます。なお、広域関係で六市のうちで三、衛生組合が三こういうことで設置してある個所でございます。

〇 一四番（石井輝久君） 再質問いたします。

補助金に対します将来の交付の再検討を含めまして、市長さんの御見解をという質問があったはずでございますが、御答弁がありませんので、課長がかわって答弁されたものであろうかと思えます。しかしながら、何といえますか、要するに質問の趣旨はとにかくこの財政難の折から当初予算を組み、そしてこの補正を組んだ。そして市税として二千八百五十四万二千円増徴された。その増徴の内容はただいま税務課長さんの御説明にもありましたように、地方税法が改正されて、今年度市民税、法人割市民税個人所得割これがそれぞれ改正され、市民税は均等割で三倍になった改正による市民税の増収が非常に多いということでございます。固定資産税のもちろん増収もございます。その増収分合わせて二千八百余万円、これに対してなんと補助金追加額一千五百六十三万九千円、四五%にも上っているじゃないかということでございます。

事務的な御答弁というよりも政治的にこれをどう判断されているか、これで果していいものであるかどうかということを含めて個々に指摘はいたしません。こういうことを含めて将来の市政のあり方の検討も加えてどのようなお考えを持っておられるか。市長の御見解を承りたいのでございます。

それから、市税の計上額これで手いっぱい努力をされた結果であるという御答弁でございます。

それから、第二には、市税各項目別に今年度今後どのようなでありましようかという質問に対しましては、市民税で若干の増徴が見込まれるけれども、固定資産税等以下もろもろの市税につきましては増徴の見込みなしということでございます。

そこで、過般の質問にも若干触れてくるわけでございますけれども、財源の捕捉でこれでもう手いっぱいなのかどうかということ、もう前にも質問いたしましたけれども、とにかく脱漏があったてはならない。過去減免したもののでも考えようによっては取れるものは御理解をいただいて取ってもらいたい。こういうことを言っているわけでございます。

その具体的な例としては、学校施設と称するものが幾つもあります。本当に教育の用に供しているかどうかということ。はなはだ疑問に感じざるを得ないものがあるわけでございます。具体的に現に一年間その寮を全く使ったことのないこういう事実があるのでございます。そういう調査、捕捉が欠けていやしないか。これは市税の脱漏でございます。市税条例の七条脱漏の項がありますけれども、それはおくといまして、とにかくこういう御努力をたまわりたいということ。

それから、具体的にいつて固定資産税でございますけれども、

いまの質問も固定資産税でございます。市民税の不均一課税につきましてはもう御答弁をいただいているので申しませんが、具体的にいつて過般の質問にもありました館山市藤原九番一の土地、小川良作さんほかなにがしの面積のもの、これが非課税になっている。四十四年一月一日以降これは取れないものであるか。所有者は小川良作さんほかそれぞれあるわけでございます。これは取ればそれだけ一般財源として潤ってくるわけでございます。こういう際でございますから、そういうことも御検討いただきます。こう申し上げているのでございます。

そこで、ただいま申し上げた土地に対するどんな減免手続をとっておられるか。事務的な減免手続をお聞かせ願いたいのでございます。

それから、過般御指摘申し上げましたが、同じく医療センターの土地、坪数どのくらいか、建物どのくらいか。お伺いしたけれども、御答弁がぜんだってなかった。ですから、いま坪数を求めようとするものではございませんけれども、この追加補正現在提案されているこれが目いっぱいというけれども、ここに盛れなかったのかどうか。お伺いしたいのでございます。財源の捕捉でございます。これはもし取ったとするならば、一体幾らぐらい税金が入ってくるか。大体百八十六万五千円程度になりはしないか。

そうしますと、去年ここに計上されております繰越金はやつと繰り越したのが計上額として三百八十万三千円計上されておりま

す。あそこから掛け合って百八十六万、約二百万取れば、繰越金の額に比較して相当程度増収になる固定資産税でございます。

いまして、通達の御説明も承ったのでございますが、しからば、事務的にどういった減免手続をしておられるか。具体的に減免手続、事務手続について前の藤原の減免手続と同様に御説明を承りたいのでございます。

引き続きまして、先進し尿処理設置地と申しましょうか、視察地の選び方の基準についてお伺いいたしました。ただいまの御答弁では色を抜く装置、それから機械から海に放流しているところ等具体的な御説明がございましたけれども、これは財政規模とか人口とか、あるいは館山市が試みているのは広域圏ではなくて、館山市単独の施設を施そうとしておるのでございます。御案内のとおりでございます。そういった基準ではなくして、ただ色があるか、においがあるか、海に流しているか。そういうことだけを基準にして視察地を選んでおられるという御説明であります。私は執行部ではございませんから、ただ質問しているだけです。それからそれで結構ですが、再度お伺いしますが、将来とも色とにおいと放流水が海に行ってる。この三条件だけで視察を続けるおつもりかどうか。つまり財政事情とか、人口とか、処理能力日量幾らとかそういうことは考慮に入れないで、色がなければよろしい。においがなければよろしい。放流水は海に流れていけばよろしい。そういうことだけを視察地の選定の基準になさるおつもりか。これはもう一べん簡単に結構です。お伺いします。

市長（半澤良一君） 補助金及び委託料等についての御質問でございますが、五十一年度の予算編成にあたりましては、五十年度に引き続き経済情勢きわめて厳しい。こういう考え方から、歳入につきましては市税のみならず、市債にいたしても、交付税

にいたしましたもきわめてシビアに考えたわけでございます。

その意味で、最終的に予算編成の過程で俗な言葉で申しますれば、しわ寄せが補助金、委託料にきた。そういうことでございますので、予算、歳入の見通しがある程度つきました段階におきまして、復活すべき第一は補助金、委託料だと、そういうふうに考えたわけでございますので、そういう意味で、結果的には市税だけを取り上げればその半分近いものを補助金で出した。そういう形になりますけれども、補正総額一億四千八百万でございますので、その補正総額から考えれば必ずしも大きなものではないというふうに考えております。

今後補助金、委託料につきましては、それが、補助金ないし委託料が有効に、効果的に使われているのかどうか。そういう点を十分検討いたしまして予算計上をいたす決意であります。

○ 税務課長（小倉澄男君） お答え申し上げます。

まず、藤原の処理場の敷地の点でございますが、固定資産はあくまでも課税の納税義務者は、地方税法の三百四十三条の二項にあくまでも登記簿上の名義人が納税義務者であるわけでございますが、しかし現実としては、当該土地または家を現に所有している者をもって、これを所有者とすることができるといふ地方税法がございます。

これと、三百四十八条二項一号に「国並びに都道府県、市町村特別区、これらの組合及び財産区が公用又は公共の用に供する固定資産」この二つの解釈から、藤原の敷地は、現実としては未登記であるので、登記簿上は個人の名前になっているけれども、実質上の所有権は市にあるというようなことで、昭和四十四年の四

月一日からこの条例適用して非課税の対象にしているということでございます。事務的な方法はそういうようにいたしました次第でございます。

それから、医療センターの場合には、これはあくまでも毎年市の方は課税をいたします。いたしますが、医療センターから毎年減免申請がなされまして、その内容を審査いたしました結果、開放型の医療機関ということを認定いたしまして、現行はこれを減免いたしておる状況でございます。

それから、どういふような方法で減免をするかということでございます。これは市税条例の第七十二条にございまして「市長は次の各号に該当するものは、固定資産税については必要があることを認めるときはこれを減免する。」と、「一貧困により生活のため公私の扶助を受ける者の所有する固定資産」、「公益のために直接専用する固定資産（有料で使用するものを除く。）」、「三災害により著しく価値を減じた固定資産」、「四前各号に掲げるものの外、特別の事由があるもの」といふような規定によりまして、地方税法の三百四十八条の非課税として規定されているもの以外は、すべて現況におきまして一月一日の所有者に対して市がこれを課税して納税告知書を送付するわけでございます。それににつきまして、その後それぞれの該当になられた方々は減免の申請がなされまして、その申請を審査いたしました結果、適当と認められるものを減免いたしておるといふのが現状でございます。学校それから、先ほど来の再度御注意がございましたが、臨海学校の施設について、私ども事務当局といたしましたが、まことにそういうことで現実に使われてないものがあるならば課税しなけれ

ばいけないというようにことで調査を実施いたしております。

現実として、臨海施設等は往々にして夏利用されるものでございまして、その前にもう一つ申し上げたいことは、行政実例といまして、一応そういうように学校の教育目的の上で夏利用された場合については、利用されたことがあった場合には、これはいわゆる三百四十八条の適用があるんだという規定がございますので、その点もっとシビアに検討していくという点については今後の研究課題といたしたいと思いますが、現実においてそういうような調査をいたしておる次第でございます。

なお、脱漏でございますが、われわれは先般も御答弁申し上げましたが、現況におきましてはできる限りの努力をいたしまして現況の把握、毎日調査にも出て、固定資産は毎日変化しておりますので、変化に即応して毎日毎日調査して現況を把握しておるということで努力いたしております。

〇一四番(石井輝久君)　そろそろ切り上げるつもりですので、お含みおきを願います。

市長の御答弁でございますが、今年度は異常な財政事情であったので当初しわ寄せがきちゃったんで、この補助金を組みたかったんだけど、しわ寄せのために組めなかったので復活第一号として計上した。これは当然のことであろうという意味の御答弁のように承りました。

今後の問題としては、有効、効果的かどうかを検討して計上する決意という御答弁、決意のほどを示されたわけでございますけれども、これは有効、効果的に検討して計上する決意ということ、現在ある補助金はそのまま今後も半澤市政続く限り続けてい

くんだと、そのために当初組めなかったけれども、今回復活第一号としたのであると、このような理解をしてもよろしいかどうか、基本的に再質問をいたします。

それから、税金関係でございますが、ただいまの御説明ですと、藤原九番一の土地につきましては御説明のような事情があったので、減免措置をとったんであると、こういう御説明であろうかと存じます。

そこで私、事務的に減免手続はどうであったか、手続として事務的に何らかの手続をおとりになったのか。単に措置したただけなのか。何らかの減免の手続をとったのであるか。

それからさらに、二点といたしましたは、医療センターでございますが、課税をした。減免申請がありました。それを検討して減免の措置をしました。このような御説明でございます。その御説明の根幹をなすものは固定資産税の減免、市税条例第七十二条一、二、三、四各号がございまして、その第二号の「公益のために直接専用する固定資産(有料で使用するものを除く。)」この項が該当していると、このような御説明がございしますが、医療センターなるものは「公益のために直接専用する固定資産」、直接専用するというのは直接市当局が専用するというように条例が理解されるような気がするんですが、そうではなくて、あの土地を自分の土地を自分が直接専用している。それが公益のためになる、それで減免申請をすれば、検討して減免を許可すると、このようになるのであるかどうか。事務的にお答えをたまわりたいのでございます。

さらに一点、これは検討の余地がなく、固定資産税は減免で、

徴収不可能であるにつきまして簡略で結構でございます。御説明を承りたいと思います。

○市長（半澤良一君） 現在の補助金を今後ともすべて認めるかどうかというお話でございますが、そういうことはございません。

補助金あるいは委託料はその目的を達すれば打ち切るのはあたりまえのことでございます。また、その補助金ないし委託料がその本来の目的に對しまして有効、適切に使われているかどうか。もし、使われないならばこれは打ち切るのは当然だと思ひます。

○税務課長（小倉澄男君） 石井議員さん、混同されているんじゃないかと思いますが、私の答えましたのは、藤原処理場の方は館山市の所有に、実質的に所有権が市にある。登記簿上は未登記なので個人の所有になっておるが、現実の所有者は市であるんだというところで公共の用に供する地方公共団体の所有財産であるという観点で、これを非課税対象ということで、減免ではなくて、非課税にしたということでございます。

それから、医療センターの方はいわゆる非課税の対象ではございませんで、一応市がその所有者に對して課税をいたして、しながら医療センターとしてはこういうような開放型病院であるということと公共性があるんじゃないかというようにことで減額してもらいたいという申請が提出されてきておるわけでございます。毎年それによって審査した結果、先般申し上げましたように昭和三十九年の自治省の通達の行政実例によって、こういうような開放型病院は減免しなさいという通達がございました。それによりまして減免をいたしておるといふ状況でございますして、税金を納められないのかどうかということにつきましては、一応そう

いうような通達として減免しろということで、市はそれによりまして市税条例の第四号においてこれを認めて減免したということでございます。

藤原の方は非課税、医療センターは減免ということでござい

ます。それから、「直接公共の用に供する」ということは、いわゆるたとえて申しますならば、市が市有地の中に職員の福祉対策といふたしまして寮等をつくって、その施設を職員に有料で貸しているというような場合、こういうようなものは公共の専有している建物、土地等でございますが、ありながら、それを有料で使用している。こういう場合、それは公共的に運用しているのではない。こういうような解釈でございます。

○一四番（石井輝久君） 市長の補助金に對する御所見承りました。了承いたします。

それから、固定資産税に關連する御質問で、混同してやしないかということでございますが、混同はいたしておりません。三百四十八条の条項も存じております。存じておるから質問するんですが、ただいまの御説明は現に所有している者、現に所有している者というのは、お考えによればあそこ公共の施設がある。公共の施設があるからという御理解だろうと思ひます。

しかしながら、私が御質問しているのは、先般の質問でもありました、所有権者はだれか。現在の所有権者はだれか。土地と建物、不動産というものは御案内のように登記がすべてに先行するということでございます。ですから、所有権者は小川良作さんほか何々、面積何々こういうことにならうかと思うのでござ

います。その点、簡単にお答えを願います。

○税務課長（小倉澄男君） 所有権の問題を通じていろいろな問題が起きております。私これに対して正確な回答は申し上げかねるわけでございますが、一応現況におきましては、館山市があれを買収いたしましたして市の所有になったと、しかしながら台帳登記上は未登記であるという解釈をいたしております。そういう観点から、市が買収してすてにお金を払って市の所有になる。しかし登記がまだ完了してない。現実に社会上の問題といたしましてそういう問題で登記上が優先するというような慣例があることも聞いております。そういうような観点から、市の施設として一応買収して、登記がまだであるけれども、現実に市の所有としてやっていると解釈のもとに、これを税法上の三百四十三条の解釈登記簿上は登記されていなくても現実に所有者が移転した場合に課税してよろしいということでございます。それを適用して非課税にしているわけでございます。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。

○一八番（渡辺軍治郎君） 残っている質問をしたいと思うんですが、九十九万三千円の道路の寄付の問題ですが、これは二〇ページに道路の舗装工事請負費として三十三路線の計画があるようですが、この舗装工事をするための一部寄付金ということで五分の一ないし八分の一というふうに説明がありましたけれども、一応割り当てて寄付を取るというようなことをやってるわけですよ。市道である以上、市道の管理責任はこれは市でありますから、当然負担金も受益者負担とよくいいますが、そういう負担金とは違うわけですよ。だから寄付で取ると。市道というのは全部の市民が利

用するので、一部分の住民が利用するのではないから、それを割り当てて工事費の五分の一あるいは八分の一というような寄付を取るということになりますと、これは任意の寄付といっても割り当ての寄付にならざるを得ないということで、道路の寄付とかそういうようなものは取らないというようにことで一応了承しておったんですが、いままでも続いてそういう寄付を取っていると。ある地域が隣の町内会と、こっちの町内会と分れるようなところでは半分ずつ、負担金の出し合いでもめるようなところもあるんです。そういう点で寄付も半強制的に取るものとして問題だと思っております。そのへんをどういうふうに考えておるのか、お願いしたいと思います。

それから、都市計画税の調整率ですが、これは四月一日から評価がえをしたときに、評価がえをしたあとで一・一とか、一・二一・二を上回った分について免税といいますが、そういうふうに理解してよろしいのかどうか。あるいは一・一とか、一・二とか、一・三というのは地域的な関係があるのかどうか。そこらがわかりませんので、評価がえのあとでこういうあれが出てきたのかどうか。その点をひとつ聞いておきたいと思います。

それからもう一つは、起債の問題で、地方交付税の税の落ち込みから、一応起債がかなり一億千百万という市債が認められたというふうなことで、この市債は政府資金によるものなのか。これに対する利息の支払いが、これは地方交付税にかわるような形で起債が出てきたとすれば、あとでその利息の分については地方交付税で補てんしてもらえるのかどうか。そういう点がからんできていると思うんですが、この市債の利子分は全部市が借金をしよ

い込んで利息の支払いが多額になるということで、市の負担が逆に認められたことによって重くなるというところと関連がある。

あとで交付税で利息分の穴埋めそういうものがやってももらえるのかどうか。借金がふえて利息だけが押しつけられるというようにすることにならないかどうか。そのへんひとつ。

○建設課長（飯田治男君） この寄付金につきましては、これからやる道路の舗装に対する寄付金ということではなくて、本年度に入りましてからもう実施いたしました舗装について沿道の方たちが協力してくださった金額が入った。それをここに追加計上したわけでございます。

いままで、市の方で一つの計画を立てて舗装をやるときに、一般道路に皆さまに協力をお願いしたわけでございますが、現在やっておる舗装につきましては、ほとんどが二メートル前後の細い道でございます。私どもの方に次年度の予算をつくる時点に、各町内会長さん、それから沿道の方たちが来られまして、沿道で協力するから翌年度ひとつ予算を見てもらえないかというように要望のあった路線を本年度予算計上してあるわけでございます。

それには、やはり一つの基準がなければということで、先ほどお話ししました基準でこの程度の寄付をお願いしますかというところでお話して、工事の時点で町内会長さんとか、沿道の方たちの代表者の方たちが市の方に入れていただくことになってるわけでございます。

○財政課長（山田俊康君） 市債が認められて利子補給はどうかというのですが、公共事業にかかわる地方債の八千億に關しては起債振りがえによって穴埋めするということから、その利子まで

一部認められております。

それから、包括算入による投資的経費の起債振りがえ地方債四千五百億、これについても政府資金と民間資金との差額については認めていくというような方向で利子補給が後年度において地方交付税で見られるというのが現況です。

従前から、地方税の減税補てん債などというのが出ておりますが、それは元利償還全額交付税で見られております。

○税務課長（小倉澄男君） 都市計画税の負担調整の御質問がありました。まことに失礼しました。聞き漏らしました。

○一八番（渡辺軍治郎君） 四月に評価がえがあったわけですね、

その評価がえのあとで一・一とか、一・二、一・三と区切ってそれを超過した分、その調整率を越えたものについて減税ということになったのか。さっきそういう説明だったように思うがそうなのか。それとも地域の関係が一・一とか、一・二とか、一・三とか地域によって評価が違ふと思うんですが、そういうことなんです。ちょっとわからないので。

○税務課長（小倉澄男君） お答え申し上げます。

ちょっとむずかしいかと思うのでございますが、土地の時価に最も適した台帳に登録した評価額、それからもう一つ課税標準額がございす。これは毎年毎年いわれるこれが負担調整をされた額でございます。

たとえて申しますならば、Aという土地が三年前には坪一万円であったものが現在六万円ぐらになったということになりますと、この評価がえの時期におきましては、現況の時価になるべく合わせてこれを評価しなくちゃいけない、その土地は一万円だけ

れども、現在は六万円だから六万円で評価額を決定するのが土地の評価でございます。しかしながら、一万円のが六万円になつてしまつたと六倍に上つてしまつたということでございますので、現実的に住民がこれに対する六倍の税額を負担することは、非常に住民に対して過酷な負担をさせることだということで、政府は昭和三十八年以来負担調整というものを法律に取り上げまして、一から六倍ぐらゐのものは一・三倍、三割アップ、四倍以上になつたものは一・二倍、二割増しでやりなさいという法律を出した。それもさらにくわしいむずかしい率なんでございますが、それもその四倍になる、五倍になるといふ比較の割合を税法でいう伸張率でございますが、伸張率を計算する場合に三十八年当時と現在とは課税の標準が、伸張率の計算方法が変わりまして、最近は五十年の課税標準で今度新しく時価に合わせて評価した額との倍率でございます。倍率が一・七倍以上を越えるものを一・三で押さえる。一・三倍を越え一・七倍以下のものを一・二で押さえる。一・三倍以下のものを一・一で押さえるといふことがあるわけです。そういうことで館山市じゅうの土地を全部評価がえをしたのは昭和五十一年度の評価がえてございます。それによりまして、まず土地の一筆の評価額が決まりました、それによつて負担調整をされた課税標準額が出るわけです。それに税率を掛けたのが固定資産税でございます。

しかしながら、都市計画税は昨年まではこの負担調整をしない、六倍になつたら六倍になつたものに対して都市計画税率を掛けて税金を出せというのが去年までの法律でございましたが、それが今年になりまして三月三十一日までにもみましても、農地は三

十八年の税額を、評価はどんどん変えていくけれども、税額を全然変えてはいない。三十八年の課税標準額据え置きでございます。そういうのが全般的に改まりまして改正されましたために、都市計画税はわれわれは当初予算に組んだものは元の額、時価、六倍になつた六万円に掛けて計算した。それを農地以外の土地において全部の土地に負担調整率を適用するんだ。だから六万円ではなくて、一万円に対して一・三を掛け一・三万円の課税標準に都市計画税率をかけたものにしなさいという法律が改正になつた。その差がこれでございます。当初、私が数百万と申し上げたんですが、ただ一・三、一・二に押さえる、一・一に押さえる率のバランスがどっちが区分が多いか、少ないかによりまして、逆に上つたり、下つたりする現象が出ます。結果的には千二百万円減額せざるを得なかつたということでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 大体わかりました。

ただ、寄付の問題でちょっとひっかかるんですが、この問題は地元の人がある程度負担するから補装してくれというようにことで、大体そうなりますと、ある程度そういう負担をするところが先にやられて、もっと早くやる必要のあるところが遅れると、町内会長がいろいろ心配してくれぐらいのことは引き受けるからやってくれというような形で寄付集めるところと、そうでなく、いつやってくれるんだらうといふことでもかなり悪いところがあと回しにされるといふ不公平が出てくると思ひますよ。

そういう点で、寄付というのは非常に問題があるといふことで私はずっと前から寄付の問題指摘してゐるわけです。非常に不正なことになりますから、そういう点では、これから先も問題に

していきたいと思いますが、ここでは質問を打ち切ります。

○一五番（辻田 実君） 関連して一つ質問いたしたいと思っています。

一八ページの衛生センターの調査費でございすけれども、先ほど課長の方は流動的に調査地をとらえておるといふことでございすけれども、これはちょっと無責任ではないかと思うわけでございす。といひますのは、先般われわれ議員の多くが江田島を見たわけでございすけれども、それから播州のあれも見ましたが、いまの段階で最も無公害という立場からここが非常に適切だ。これに準ずるものだというところで視察に参加したわけでございす。

この視察については、なんか数カ所挙げられましたといふことになってきますと、まだ市の方についても一つの無公害、また機械の技術的な水準こういうものについて非常に不安定というんですか。一つのあれが出てないような感じが受けられるわけです。

この三十万円について問題ないと思うんですけれども、いま江田島を視察した結果から申しまして、要するに市民との合意これが一番先決だ。この上に立たないと、どんな機械を入れてもだめだということはおその場長が繰り返し指摘した点で、私どもそれを見たわけです。行ってきたのすぐの予算ですから、あれですから、別のところに行きますと、議員が見てきてせっかく寄度は地元の人と関係者が行って、議論するときかみ合わない面が出てくるのではないか。私ども合意点をどういうふうに見つけたいのか。

こういう点では、ちょっとこういう形で出されると無責任の感

じを受けまして、私はそういう気持ちで向こうに行きまして、これは無公害、最高水準のものだといふことで多くの議員同じような見解持っていたと思うんです。違うところを見てくるとけんかにならない。むだになるような、議員の方がむだになるのかわかりませんが、そういう点ではどうか。

そういう点では、現段階でそういう一つの基準というんですか、きちんと出して合意という点をしていくんならば、ある程度みんなで討論できる段階にして行ったらどうかというふうに思うわけです。

特別旅費の三十万は、そういうふうにきまってなければきまっていなくて結構でございすから、多くのところを見てきてこれが一つのモデル、一つのものだといふことに立って合意を得られるような形の中で、本番の二百三十万の支出に当たってもらいたいというふうに思うんですけれども、その点はどうか。それができなければ、まだ各種の常任委員会、私は建設におりますけれども、建設委員会等も建設段階でかなり参与するわけでございすから、そういう面ではある程度合意が達しられるその本体のようなどころについて、これからやってやれないこともないわけですから、ちょっとむだになる。二重になることもあるかもしれないが、そういう点をひとつ考慮しながらやっていかないと、先ほどの討論ではなんかまだきまっていないうことなにか。もう少しいまの段階について答申案が出て云々という中ですから、きちんとしたものを持ち合わせてもらわないといけないうと思うんですが、その点一つ。

○衛生課長(石井 謀君) お答え申し上げます。

確かに、私が見た範囲では、江能だけしか見ておらないわけですが、たまたま予算をお願いする時点においては、江能の關係についてははっきりした公害がないんだという確信を持っておらなかったわけでございます。

なお、そのほかに先ほど申し上げました六カ所の中で実際にそこを見て、これならば關係者が見ても公害が全くないんだというのが江能のほかにあればそこにしたというような考え方もございますが、その理由としましては、広島は、江能は一番旅費關係では多くかかるということ、それから希釈水が海水であるということ、この点からいって、なおこの六カ所はメーカーが自信を持ってすすめるようなところでございますので、ぜひこの中で一番近くて皆さんの納得いただけるようなところに案内を申し上げます。こういうふうな考えでございます。

○議長(吉田勇治郎君) 他に御質疑ございませんか。

○一四番(石井輝久君) 最後に、ごく簡単に御質問申し上げます。関連いたしまして質問いたします。

医療センターが最も新しく申請を出した、減免措置の申請の年月日をお知らせ願います。

もう一点、藤原の件でございますが、館山市市税条例の固定資産税納税義務者第五十四条第二項「前項の所有者とは、土地又は家屋については、土地登記簿若しくは土地補充課税台帳又は建物登記簿若しくは家屋補充課税台帳所有者」云々、要するに登記または登録されているものと規定されているわけでございます。

決して、混同しているわけではございませんが、要するに、と

にかく仮登記もしてない、登記もしてない、登記簿謄本では小川何々ということでございます。上もので専用しておりますのは市の公共施設でありますし尿処理施設である。私もこういうふうに理解するんですが、その点は今後研究課題として、私が提起いたしましたのは、要するに固定資産税全般にわたって脱漏がないか。それから課税客体の捕捉が的確になされているかどうか。なお今後検討の余地はないかどうか。こういったことの御質問でございます。

したがって、藤原の土地につきましては、今後の研究課題として質問を打ち切りますが、一点、ただいま申し上げましたごく新しい申請年月日をお伺いして質問を打ち切ります。

それから、なお念のために申し添えますが、過般の御質問でもただいま御指摘申し上げました藤原の土地、市が確かに二百三十一万五千九百二十四円払っている。ところが議決された予算は二百八万円以内、その間に二十三万五千九百二十四円の金銭の誤差がある。これは調査するといいましたので目下調査中でございます。よりから、この議案とは直接の関連がございませんので、これはもちろん答弁は要求するものではございませんけれども、とにかく的確なる財源の捕捉とか、新しく財源を見出すとかそういう御努力を今後とも重ねていただきたいということを市の財政上の見地から強く要望するものでございます。

学校施設と称する夏季寮においてしかり、再々御指摘しておりますとおりでございます。

なお、他市におきましては犬税だっけかけてるところだってあるんで。また商品切手に課税しているところだってあるんです。

とにかく先般も私の答弁に對しまして、大した金額ではないから云々という答弁もあったのでございますが、再質問によつてまた別の新たなことが出てきておつたはずでございます。大した金額であろうとなかろうと、とにかく的確なる財源を捕捉しなければならぬと私は思うのでございまして、最後に、申請年月日のごく新しい、最も新しい申請年月日だけを伺つて質問を打ち切ります。

○税務課長（小倉澄男君） 最も新しいと申しますと昭和五十一年ということでございます。日にちははっきり記憶しておりませんで、のちほど。

○議長（吉田勇治郎君） 一四番議員さん、資料を取り寄せるそうですから、それまでお待ちしますか。それとも議事進行させてもらえますか。

○一四番（石井輝久君） 進行させて、あとでも結構ですが、私が申し上げておりますのは、求めておりますのは、減免措置を講じたとおっしゃいます。そうしますと、これは市税条例によりますと、細かいようでございますが、納期前七日までに申請を出すということが規定されております。したがって、適法に的確な処理が果して行われておるのかどうか承知したいための答弁の要求でございます。

したがって、私の質問は保留して、議事を進めていただきたいと思ひます。

○議長（吉田勇治郎君） 一四番議員君の答弁を保留して議事を進めたいと思ひます。

他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託を省略いたしたいと思ひますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

討論に入ります。討論ございませんか。——討論なしと認めます。

採決いたします。

（「議長おかしいじゃないか、答弁終つてないよ」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） ただいまの進行について採決を取り消します。

暫時休憩いたします。

午後四時四十九分 休憩

午後四時五十分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○税務課長（小倉澄男君） 五月十七日でございます。決済が二十一日に終了しております。

○議長（吉田勇治郎君） 一四番議員君に対する答弁を終わります。

採決

○議長（吉田勇治郎君） 採決いたします。本案の採決は起立により行います。

本案に賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(吉田勇治郎君) 起立多数であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

議案の上程

○議長(吉田勇治郎君) 日程第七、議案第五十九号昭和五十一年度館山市国民宿舍特別会計補正予算を議題といたします。

議案第五十九号 昭和五十一年度館山市国民宿舍特別会計補正

予算(第一号)

○議長(吉田勇治郎君) 御質疑願います。

御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長(吉田勇治郎君) お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略して採決することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。

採決

○議長(吉田勇治郎君) 採決いたします。

本案を原案どおり可決するに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

散

会 午後四時五十二分散会

○議長(吉田勇治郎君) 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は明九月二十一日午前十時開会といたします。その議事は昭和五十年各会計決算の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

一、報告第四号

一、議案第五十四号乃至議案第五十九号

